甲府市国土強靱化地域計画

アクションプラン２０２１

～強さとしなやかさを持つ未来創造都市　甲府を目指して～

令和４年３月

（令和５年７月　変更）

甲　府　市

甲府市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

目　　次

第１章 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
１ 各計画との関係 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
２ アクションプランの計画期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第２章 アクションプランの策定方針 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
１ 重点化施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
２ 事業又は取組 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

第３章 アクションプランの構成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
１ 重点化施策一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
２ 重点化施策を推進するための事業又は取組一覧　・・・・・・・・・・3

【別紙】起きてはならない最悪の事態を回避するため
取り組むべき施策の推進方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

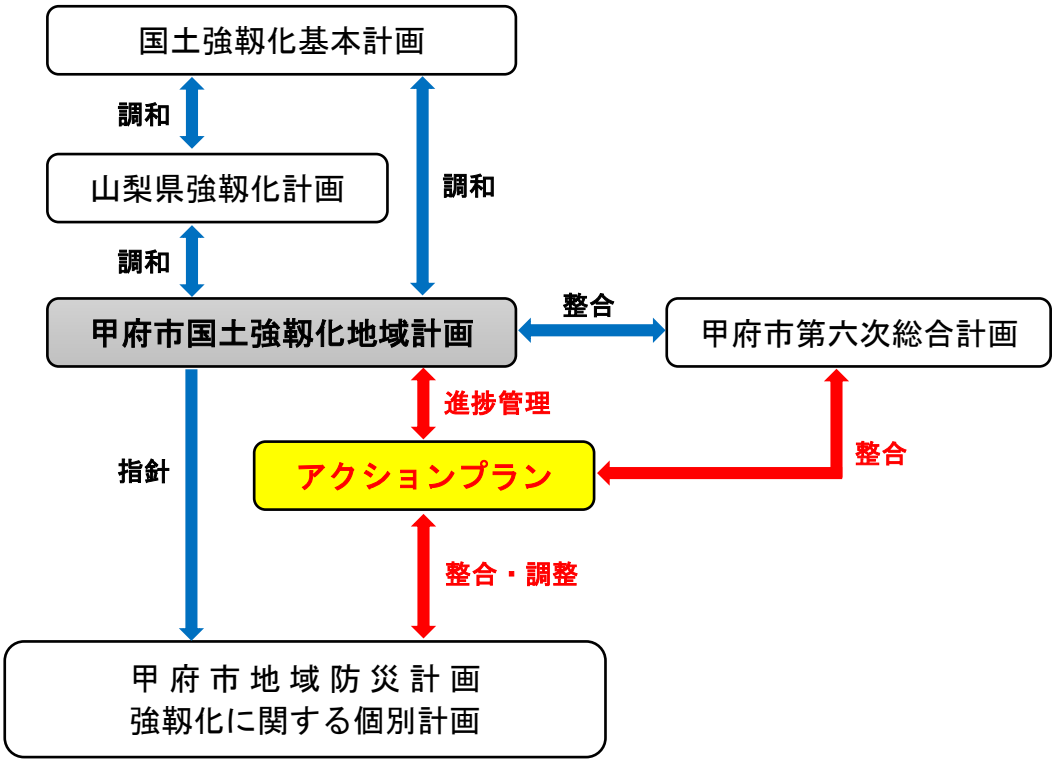
【別表１】重点化施策一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
【別表２】重点化施策を推進するための事業又は取組一覧 ・・・・・・１６
【別表３】令和４年度見直しによる追加・変更点一覧 ・・・・・・・・・３５

第１章 はじめに

「甲府市国土強靱化地域計画アクションプラン」(以下「アクションプラン」という。）は、「甲府市国土強靱化地域計画(以下「地域計画」という。)」を着実に推進するため、施策ごとの事業又は取組の年次計画を定めるものである。

１　各計画との関係

地域計画は、「国土強靱化基本計画」に加えて、本市を包含する「山梨県強靱化計画」との調和を保つことに留意するとともに、本市の総合的かつ計画的な行政運営の指針である「第六次甲府市総合計画」（以下「総合計画」という。）と整合したものであり、また、「甲府市地域防災計画」をはじめ、強靱化に関する様々な分野の計画の指針であることから、アクションプランは、各計画との関係を踏まえたものとする。



２　アクションプランの計画期間

アクションプランの計画期間は、地域計画に基づき、初年度を令和３年度とし、令和７年度までの５年間とする。

第２章 アクションプランの策定方針

アクションプランは、地域計画で定めた強靭化を推進するための４つの「基本目標」と、「事前に備えるべき目標」に基づいて、「起きてはならない最悪の事態を回避するため取り組むべき施策の推進方針」（別紙）の中から、重点化施策を選定し、施策ごとの事業又は取組の年次計画を策定する。

１　重点化施策

限られた資源で効率的・効果的に強靭化を進める上で、起きてはならない最悪の事態を回避するために効果が大きい施策や緊急性が高い施策、影響が広範囲にわたる施策、災害時だけでなく平時の活用度が高い施策等を、重点化施策として選定する。

なお、重点化施策については、総合計画との整合を図るとともに、アクションプランの進捗状況や、新たに発生した大規模自然災害等を踏まえ、適宜見直しを実施する。

２　事業又は取組

地域計画を着実に推進するため、重点化施策ごとに事業又は取組を選定し、各年度の具体的な取組内容や重要業績指標（ＫＰＩ）を設定することで、ＰＤＣＡサイクルを活用した進捗管理を行う。

【基本目標】

いかなる災害等が発生しようとも、

① 人命の保護が最大限図られること
② 社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
④ 迅速な復旧復興

【事前に備えるべき目標】

① 直接死を最大限防ぐ
② 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
③ 必要不可欠な行政機能を確保する
④ 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する
⑤ 経済活動を機能不全に陥らせない
⑥ ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる
⑦ 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
⑧ 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する

第３章 アクションプランの構成

アクションプランは、重点化施策と、重点化施策を推進するための事業又は取組で構成する。

１　重点化施策一覧

令和３年度の策定時は、重点化施策として１６０施策（再掲含む）を選定し、重点化施策ごとの事業又は取組・３３８項目を定めた。

令和４年度の見直しにより、重点化施策として５施策を新たに追加して１６５施策（再掲含む）とし、重点化施策ごとの事業又は取組は３４３項目に変更した。

【別表１】重点化施策一覧

２　重点化施策を推進するための事業又は取組一覧

令和３年度の策定時は、上記の３３８項目のうち、再掲を除いた事業又は取組・７５項目について、進捗管理を行うため、各年度の具体的な取組内容や重要業績指標（ＫＰＩ）を定めた。

令和４年度の見直しにより、上記の重点化施策ごとの事業又は取組・７５項目を７７項目に変更した。

【別表２】重点化施策を推進するための事業又は取組一覧

３　令和４年度見直しによる追加・変更点一覧

重点化施策を更に推進するため、事業又は取組を整理した状況を踏まえ、上記の７５項目のうち、１７項目の見直しと２項目の追加をする等、進捗状況の管理に努めた。

【別表３】令和４年度見直しによる追加・変更点

「起きてはならない最悪の事態」を回避するため取り組むべき施策の推進方針

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態		推進方針（一部抜粋）
1	直接死を最大限防ぐ	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	○住宅及び民間建築物等の耐震化の推進 ○様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進 ○液状化の危険に対する意識啓発 ○管理不全な空き家の倒壊の防止及び沿路沿道の閉塞の早期解消 ○避難路沿道建築物等の耐震化の促進
		1-2	住宅密集地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	○要配慮者、医療関係に係るボランティア等の支援体制の確保 ○消火栓、消火栓器具等の設置推進及び維持管理 ○防火水槽の耐震化等の推進
		1-3	豪雨等による突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	○避難行動要支援者全体計画の作成及び避難行動要支援者個別計画の作成の促進 ○雨水排水施設（下水道施設）の整備推進 ○浸水被害軽減の推進
		1-4	大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生	○ヘリポートの確保等の推進 ○ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供 ○治山事業による土砂災害対策の推進
		1-5	豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	○特に配慮が必要な患者に係る医療体制の整備 ○災害時における応急対策業務の協力体制の推進
2	救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	交通網の寸断・途絶等により、被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	○緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進 ○上下水道施設に係る災害対策の強化 ○緊急物資の確保・供給（調達の協定、緊急物資受入体制の整備、緊急物資調達・輸送マニュアルの作成）
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生	○中山間地域集落の孤立化防止のための林道網の整備 ○多様な情報入手手段の確保
		2-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	○応援人員受入体制の整備 ○地域における災害対応体制の強化 ○消防団の活性化
		2-4	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、交通網やライフラインの寸断・途絶等による医療機能の麻痺	○応援人員受入体制の整備（再掲） ○医療施設におけるライフライン及び災害用備蓄医薬品の確保体制の整備促進 ○市立甲府病院における災害時対応マニュアル等の活用の推進
		2-5	想定を超える大量かつ長期の観光客を含む帰宅困難者の発生・混乱	○帰宅困難者対策の推進 ○観光協会等と連携した滞留旅客対策の推進
		2-6	富士山火山噴火による県東部エリアからの避難者受入後に本市において、災害が発生	○避難者受入体制の強化
		2-7	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	○防疫用消毒剤等の確保体制の整備 ○被災者の衛生管理体制の整備 ○災害時保健師等活動マニュアルの見直し
		2-8	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	○避難所運営マニュアルの見直し ○要配慮者、女性等に配慮した避難所運営体制の推進 ○指定避難所等の防災機能などの強化
3	必要不可欠な行政機能を確保する	3-1	地方行政機関の職員・施設等の被災や交通網、ライフラインの寸断・途絶による行政機関の長期にわたる機能不全	○受援体制の構築 ○行政機能に係る各種訓練の実施 ○地震発生時等の業務継続体制の確立・検証 ○主要データ、プログラム滅失対策
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する	4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止	○多様な情報入手手段の確保（再掲） ○公共施設等への再生可能エネルギー設備等の導入
		4-2	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	○住民参加型の訓練及び研修会等の実施 ○被災者への災害情報提供体制の整備 ○活動マニュアルの整備・見直し

「起きてはならない最悪の事態」を回避するため取り組むべき施策の推進方針

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態		推進方針（一部抜粋）
5	経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による経営の悪化	○甲府市中小企業振興融資による資金繰りの支援 ○小規模事業者の支援に関する法律に基づく支援
		5-2	エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響	○災害時における燃料確保体制の整備
		5-3	基幹的交通ネットワーク(中央自動車道・中部横断自動車道・鉄道)の機能停止又は市外との交通の遮断による物流・人流への甚大な影響	○緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進（再掲） ○ヘリポートの確保等の推進（再掲） ○緊急輸送道路に指定されている路線等の整備、維持管理
		5-4	食料等の安定供給の停滞	○市場における災害対策の強化 ○家庭や事務所等における飲料水や食料等の備蓄の促進
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	6-1	電力供給ネットワーク(発変電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LP ガスサプライチェーン等の長期にわたる機能の停止	○災害時における燃料確保体制の整備（再掲）
		6-2	上水道等の長期にわたる供給停止や汚水処理施設の機能停止	○上水道施設の耐震化の推進 ○浄化槽の整備等による防災対策の拡充 ○下水道施設の耐震化の推進
		6-3	地域交通ネットワークの分断	○緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進（再掲） ○道路状況把握に係る近隣市町との協力体制の構築 ○建設業団体等からの被害情報収集体制の整備
		6-4	防災インフラの長期にわたる機能不全	○道路、河川、砂防施設等に係る緊急対処マニュアルの作成、見直し ○応急仮設住宅確保体制の整備 ○様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進（再掲）
		6-5	富士山噴火の降灰によるライフライン機能の低下	○陸上交通の復旧 ○降灰の処理 ○上下水道施設に係る災害対策の推進
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1	沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の損壊等に伴う陥没による交通麻痺	○上下水道施設に係る災害対策の強化（再掲） ○管理不全な空き家の倒壊の防止及び沿線沿道の閉塞の早期解消（再掲） ○応急危険度判定の体制整備
		7-2	ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生	○道路、河川、砂防施設等に係る緊急対処マニュアルの作成、見直し（再掲） ○様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進（再掲）
		7-3	有害物質の大規模拡散・流出	○原子力災害対策の促進 ○放射線・放射性物質に係る各種検査・調査体制の整備 ○石綿（アスベスト）に係る調査体制の整備
		7-4	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	○農村資源の保全管理活動の推進 ○新規就農者の確保・育成 ○森林の公益的機能の維持・増進
8	社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	○災害廃棄物処理体制の整備 ○廃棄物の収集・運搬体制の整備 ○一般廃棄物処理施設に関する対策
		8-2	復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	○地域防災力の強化を支える人材の育成 ○災害ボランティア活用体制の整備 ○ボランティアコーディネーター養成等の促進
		8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化財の衰退・損失	○文化財の特性に応じた防火対策の推進

【別表１】重点化施策一覧

目標	事態	施策	事業又は取組 事業名又は取組名	再掲含む	再掲除く
1 直接死を最大限防ぐ				69	32
	1-1　住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生			18	18
		住宅及び民間建築物の耐震化の推進	1. 建築物耐震化支援事業	1	1
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業 3. 橋りょう長寿命化修繕事業 4. 道路維持管理事業 5. 一般河川改修事業 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）	5	5
		ヘリポートの確保等の推進	7. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1	1
		住民参加型の訓練及び研修会等の実施	8. 水害避難の地区研修会 9. 地区防災計画のアフターフォロー 10. 子どもBOUSAI教育こうふ	3	3
		自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進	11. 非常備消防事業（消防本部人事課） 12. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	2	2
		地域における災害対応体制の強化	13. 甲府市防災士資格取得促進助成金交付事業	1	1
		総合的な防災情報システムの運用	14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練	1	1
		様々な被害を想定した市営住宅の長寿命化等の推進	15. 市営住宅長寿命化改良事業	1	1
		様々な被害を想定した公共建築物の長寿命化等の推進	16. 小中学校施設長寿命化改良事業	1	1
		管理不全な空き家の倒壊の防止及び沿線沿道の閉塞の早期解消	17. 空家等対策推進事業費 17-1. 甲府市特定空家等除却費助成 17-2. 空き家情報提供制度	1	1
		避難路沿道建築物等の耐震化の促進	18. 建築物耐震化支援事業（再掲）	1	1
	1-2　住宅密集地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生			13	6
		ヘリポートの確保等の推進（再掲）	7. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1	0
		ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供	19. 防災リーダー研修 20. 市HP、広報誌、防災情報WEB、防災情報コーナーを活用した防災関連情報の提供 21. 防災カルテ	3	3
		住民参加型の訓練及び研修会等の実施（再掲）	8. 水害避難の地区研修会（再掲） 9. 地区防災計画のアフターフォロー（再掲） 10. 子どもBOUSAI教育こうふ（再掲）	3	0
		地域における災害対応体制の強化（再掲）	13. 甲府市防災士資格取得促進助成金交付事業（再掲）	1	0
		消火栓、消火栓器具等の設置推進及び維持管理	22. 消火栓器具の設置及び維持管理 23. 消火栓設置事業	2	2
		自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進（再掲）	11. 非常備消防事業（消防本部人事課）（再掲） 12. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	2	0
		防火水槽の耐震化等の推進	24. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	1	1

目標	事態	施策	事業又は取組		
			事業名又は取組名	再掲含む	再掲除く
	1-3　豪雨等による突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生			17	6
		ヘリポートの確保等の推進（再掲）	7.緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1	0
		ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供（再掲）	19.防災リーダー研修(再掲) 20.市HP、広報誌、防災情報WEB、防災情報コーナーを活用した防災関連情報の提供(再掲) 21.防災カルテ(再掲)	3	0
		自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進（再掲）	11.非常備消防事業（消防本部人事課）（再掲） 12.非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	2	0
		避難行動要支援者全体計画の作成及び避難行動要支援者個別計画の作成の促進	25.避難行動要支援者全体計画の随時見直し 26.避難支援等関係者への個別計画作成の促進	2	2
		避難行動要支援者名簿の更新	27.避難行動要支援者名簿の更新 28.個人情報提供に関する同意書の不同意者及び未回答者への意思確認	2	2
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14.甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		住民参加型の訓練及び研修会等の実施（再掲）	8.水害避難の地区研修会（再掲） 9.地区防災計画のアフターフォロー（再掲） 10.子どもBOUSAI教育こうふ（再掲）	3	0
		地域における災害対応体制の強化（再掲）	13.甲府市防災士資格取得促進助成金交付事業（再掲）	1	0
		浸水被害軽減の推進	29.一般河川改修事業（再掲）	1	1
		下水道施設の耐水化の推進	30.処理場等施設耐水化事業	1	1
	1-4　大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生			14	1
		ヘリポートの確保等の推進（再掲）	7.緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1	0
		ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供（再掲）	19.防災リーダー研修（再掲） 20.市HP、広報誌、防災情報WEB、防災情報コーナーを活用した防災関連情報の提供(再掲) 21.防災カルテ(再掲)	3	0
		自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進（再掲）	11.非常備消防事業（消防本部人事課）（再掲） 12.非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	2	0
		地域における災害対応体制の強化（再掲）	13.甲府市防災士資格取得促進助成金交付事業（再掲）	1	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14.甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進（再掲）	2.緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3.橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4.道路維持管理事業（再掲） 5.一般河川改修事業（再掲） 6.非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	5	0
		森林の公益的機能の維持・増進	31.森づくり推進事業 31-1.森づくり推進事業（市有林） 31-2.森づくり推進事業（民有林）	1	1
	1-5　豪雪等に伴う多数の死傷者の発生			7	1
		ヘリポートの確保等の推進（再掲）	7.緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14.甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		避難所等への公的備蓄の促進(資機材、非常食の確保)	32.女性、乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品の維持・更新	1	1
		避難行動要支援者全体計画の作成及び避難行動要支援者個別計画の作成の促進（再掲）	25.避難行動要支援者全体計画の随時見直し（再掲） 26.避難支援等関係者への個別計画作成の促進（再掲）	2	0
		自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進（再掲）	11.非常備消防事業（消防本部人事課）（再掲） 12.非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	2	0

目標	事態	施策	事業又は取組		
			事業名又は取組名	再掲含む	再掲除く
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する				122	30
	2-1　交通網の寸断・途絶等により、被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止			30	22
		上水道施設の耐震化の推進	33. 水道管路耐震化事業 34. 配水施設等更新事業	2	2
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進（再掲）	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3. 橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4. 道路維持管理事業（再掲） 5. 一般河川改修事業（再掲） 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	5	0
		緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進	35. 和戸町竜王線整備事業 36. 城東三丁目敷島線整備事業 37. 国玉通り線整備事業 38. 住吉四丁目善光寺線整備事業 39. 高畑町昇仙峡線整備事業	5	5
		中山間地域集落の孤立化防止のための林道網の整備	40. 林道維持管理事業	1	1
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		避難所等への公的備蓄の促進(資機材、非常食の確保)（再掲）	32. 女性、乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品の維持・更新（再掲）	1	0
		緊急輸送道路に指定されている路線等の整備、維持管理	41. 市道新設改良事業	1	1
		下水道施設の耐震化の推進	42. 下水道地震対策計画策定事業 43. 下水道地震対策事業（管路） 44. 下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）	3	3
		上水道施設の老朽化対策の推進	45. 浄水施設等更新事業 46. 水道管路耐震化事業（再掲）	2	2
		下水道施設の老朽化対策の推進	47. ストックマネジメント計画策定業務 48. 処理場等施設の調査及び改築計画事業 49. 管路施設の調査及び改築事業（管路） 50. マンホールポンプ施設の調査及び改築事業（管路） 51. 処理場等施設の改築事業	5	5
		指定避難所等の防災機能などの強化	52. 小学校老朽化リニューアル事業 53. 中学校老朽化リニューアル事業	2	2
		上下水道施設の耐水化の推進	54. 処理場等施設耐水化事業（再掲）	1	1
		様々な被害を想定した市営住宅の長寿命化等の推進（再掲）	15. 市営住宅長寿命化改良事業（再掲）	1	0

目標	事態	施策	事業又は取組		
			事業名又は取組名	再掲含む	再掲除く
	2-2　多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生			19	0
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進（再掲）	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3. 橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4. 道路維持管理事業（再掲） 5. 一般河川改修事業（再掲） 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	5	0
		ヘリポートの確保等の推進（再掲）	7. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1	0
		緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進（再掲）	35. 和戸町竜王線整備事業（再掲） 36. 城東三丁目敷島線整備事業（再掲） 37. 国玉通り線整備事業（再掲） 38. 住吉四丁目善光寺線整備事業（再掲） 39. 高畑町昇仙峡線整備事業（再掲）	5	0
		中山間地域集落の孤立化防止のための林道網の整備（再掲）	40. 林道維持管理事業（再掲）	1	0
		避難行動要支援者全体計画の作成及び避難行動要支援者個別計画の作成の促進（再掲）	25. 避難行動要支援者全体計画の随時見直し（再掲） 26. 避難支援等関係者への個別計画作成の促進（再掲）	2	0
		避難行動要支援者名簿の更新（再掲）	26. 避難行動要支援者名簿の更新（再掲） 27. 個人情報提供に関する同意書の不同意者及び未回答者への意思確認（再掲）	2	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		避難所等への公的備蓄の促進(資機材、非常食の確保)（再掲）	32. 女性、乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品の維持・更新（再掲）	1	0
		緊急輸送道路に指定されている路線等の整備、維持管理（再掲）	41. 市道新設改良事業（再掲）	1	0
	2-3　自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足			11	1
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進（再掲）	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3. 橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4. 道路維持管理事業（再掲） 5. 一般河川改修事業（再掲） 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	5	0
		ヘリポートの確保等の推進（再掲）	7. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1	0
		自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進（再掲）	11. 非常備消防事業（消防本部人事課）（再掲） 12. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	2	0
		地域における災害対応体制の強化（再掲）	13. 甲府市防災士資格取得促進助成金交付事業（再掲）	1	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		消防団の活性化	55. 非常備消防事業（消防本部人事課）（再掲）	1	1
	2-4　医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、交通網やライフラインの寸断・途絶等による医療機能の麻痺			15	0
		ヘリポートの確保等の推進（再掲）	7. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1	0
		住宅及び民間建築物の耐震化の推進（再掲）	1. 建築物耐震化支援事業（再掲）	1	0
		上水道施設の耐震化の推進（再掲）	33. 水道管路耐震化事業（再掲） 34. 配水施設等更新事業（再掲）	2	0
		下水道施設の耐震化の推進（再掲）	42. 下水道地震対策計画策定事業（再掲） 43. 下水道地震対策事業（管路）（再掲） 44. 下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）（再掲）	3	0
		上水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	45. 浄水施設等更新事業（再掲） 46. 水道管路耐震化事業（再掲）	2	0
		下水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	47. ストックマネジメント計画策定業務（再掲） 48. 処理場等施設の調査及び改築計画事業（再掲） 49. 管路施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 50. マンホールポンプ施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 51. 処理場等施設の改築事業（再掲）	5	0
		避難路沿道建築物等の耐震化の促進（再掲）	18. 建築物耐震化支援事業（再掲）	1	0

目標	事態	施策	事業又は取組		
			事業名又は取組名	再掲含む	再掲除く
	2-5　想定を超える大量かつ長期の観光客を含む帰宅困難者の発生・混乱			7	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14.甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供（再掲）	19.防災リーダー研修（再掲） 20.市HP、広報誌、防災情報WEB、防災情報コーナーを活用した防災関連情報の提供(再掲) 21.防災カルテ(再掲)	3	0
		避難所等への公的備蓄の促進(資機材、非常食の確保)（再掲）	32.女性、乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品の維持・更新（再掲）	1	0
		指定避難所等の防災機能などの強化（再掲）	52.小学校老朽化リニューアル事業（再掲） 53.中学校老朽化リニューアル事業（再掲）	2	0
	2-6　富士山火山噴火による県東部エリアからの避難者受入後に本市において、災害が発生			0	0
	2-7　被災地における疫病・感染症等の大規模発生			18	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14.甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		上水道施設の耐震化の推進（再掲）	33.水道管路耐震化事業（再掲） 34.配水施設等更新事業（再掲）	2	0
		下水道施設の耐震化の推進（再掲）	42.下水道地震対策計画策定事業（再掲） 43.下水道地震対策事業（管路）（再掲） 44.下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）（再掲）	3	0
		上水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	45.浄水施設等更新事業（再掲） 46.水道管路耐震化事業（再掲）	2	0
		下水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	47.ストックマネジメント計画策定業務（再掲） 48.処理場等施設の調査及び改築計画事業（再掲） 49.管路施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 50.マンホールポンプ施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 51.処理場等施設の改築事業（再掲）	5	0
		住民参加型の訓練及び研修会等の実施（再掲）	8.水害避難の地区研修会（再掲） 9.地区防災計画のアフターフォロー（再掲） 10.子どもBOUSAI教育こうふ（再掲）	3	0
		避難所等への公的備蓄の促進(資機材、非常食の確保)（再掲）	32.女性、乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品の維持・更新（再掲）	1	0
		上下水道施設の耐水化の推進（再掲）	54.処理場等施設耐水化事業（再掲）	1	0
	2-8　劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生			22	7
		上水道施設の耐震化の推進（再掲）	33.水道管路耐震化事業（再掲） 34.配水施設等更新事業（再掲）	2	0
		外国人住民への支援体制の整備	56.避難所等における外国人対応の充実 57.多文化共生推進事業	2	2
		外国人住民の防災意識向上のための普及啓発	58.避難所等における外国人対応の充実（再掲） 59.外国人防災研修会 60.多文化共生推進事業（再掲）	3	3
		避難所等への公的備蓄の促進(資機材、非常食の確保)（再掲）	31.女性、乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品の維持・更新（再掲）	1	0
		要配慮者、女性等に配慮した避難所運営体制の推進	61.女性のための防災リーダー研修 62.男女共同参画事業	2	2
		指定避難所等の防災機能などの強化（再掲）	52.小学校老朽化リニューアル事業（再掲） 53.中学校老朽化リニューアル事業（再掲）	2	0
		下水道施設の耐震化の推進（再掲）	42.下水道地震対策計画策定事業（再掲） 43.下水道地震対策事業（管路）（再掲） 44.下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）（再掲）	3	0
		上水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	45.浄水施設等更新事業（再掲） 46.水道管路耐震化事業（再掲）	2	0
		下水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	47.ストックマネジメント計画策定業務（再掲） 48.処理場等施設の調査及び改築計画事業（再掲） 49.管路施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 50.マンホールポンプ施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 51.処理場等施設の改築事業（再掲）	5	0

目標	事態	施策	事業又は取組 事業名又は取組名	再掲含む	再掲除く
3 必要不可欠な行政機能を確保する				29	0
	3-1　地方行政機関の職員・施設等の被災や交通網、ライフラインの寸断・途絶による行政機関の長期にわたる機能不全			29	0
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進（再掲）	2.緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3.橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4.道路維持管理事業（再掲） 5.一般河川改修事業（再掲） 6.非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	5	0
		緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進（再掲）	35.和戸町竜王線整備事業（再掲） 36.城東三丁目敷島線整備事業（再掲） 37.国玉通り線整備事業（再掲） 38.住吉四丁目善光寺線整備事業（再掲） 39.高畑町昇仙峡線整備事業（再掲）	5	0
		住宅及び民間建築物の耐震化の推進（再掲）	1.建築物耐震化支援事業（再掲）	1	0
		指定避難所等の防災機能などの強化（再掲）	52.小学校老朽化リニューアル事業（再掲） 53.中学校老朽化リニューアル事業（再掲）	2	0
		上水道施設の耐震化の推進（再掲）	33.水道管路耐震化事業（再掲） 34.配水施設等更新事業（再掲）	2	0
		下水道施設の耐震化の推進（再掲）	42.下水道地震対策計画策定事業（再掲） 43.下水道地震対策事業（管路）（再掲） 44.下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）（再掲）	3	0
		上水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	45.浄水施設等更新事業（再掲） 46.水道管路耐震化事業（再掲）	2	0
		下水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	47.ストックマネジメント計画策定業務（再掲） 48.処理場等施設の調査及び改築計画事業（再掲） 49.管路施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 50.マンホールポンプ施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 51.処理場等施設の改築事業（再掲）	5	0
		上下水道施設の耐水化の推進（再掲）	54.処理場等施設耐水化事業（再掲）	1	0
		避難路沿道建築物等の耐震化の促進（再掲）	18.建築物耐震化支援事業（再掲）	1	0
		緊急輸送道路に指定されている路線等の整備、維持管理（再掲）	41.市道新設改良事業（再掲）	1	0
		様々な被害を想定した公共建築物の長寿命化等の推進（再掲）	16.小中学校施設長寿命化改良事業（再掲）	1	0
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する				14	2
	4-1　電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止			1	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14.甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
	4-2　災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態			13	2
		外国人住民への支援体制の整備（再掲）	56.避難所等における外国人対応の充実（再掲） 57.多文化共生推進事業（再掲）	2	0
		外国人住民の防災意識向上のための普及啓発（再掲）	58.避難所等における外国人対応の充実（再掲） 59.外国人防災研修会（再掲） 60.多文化共生推進事業（再掲）	3	0
		住民参加型の訓練及び研修会等の実施（再掲）	8.水害避難の地区研修会（再掲） 9.地区防災計画のアフターフォロー（再掲） 10.子どもBOUSAI教育こうふ（再掲）	3	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14.甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		被災者への災害情報提供体制の整備	63.甲府市防災アプリ、甲府市防災ポータル、甲府市防災防犯メールマガジン等による情報配信	1	1
		避難行動要支援者名簿の更新（再掲）	27.避難行動要支援者名簿の更新（再掲） 28.個人情報提供に関する同意書の不同意者及び未回答者への意思確認（再掲）	2	0
		活動マニュアルの整備・見直し	64.地区防災計画のアフターフォロー（再掲）	1	1

目標	事態	施策	事業又は取組		
			事業名又は取組名	再掲含む	再掲除く
5 経済活動を機能不全に陥らせない				31	1
	5-1　サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による経営の悪化			6	1
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進（再掲）	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3. 橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4. 道路維持管理事業（再掲） 5. 一般河川改修事業（再掲） 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	5	0
		甲府市中小企業振興融資による資金繰りの支援	65. 甲府市中小企業振興融資　災害復旧対策資金	1	1
	5-2　エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響			6	0
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進（再掲）	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3. 橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4. 道路維持管理事業（再掲） 5. 一般河川改修事業（再掲） 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	5	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
	5-3　基幹的交通ネットワーク（中央自動車道・中部横断自動車道・鉄道）の機能停止又は市外との交通の遮断による物流・人流への甚大な影響			14	0
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進（再掲）	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3. 橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4. 道路維持管理事業（再掲） 5. 一般河川改修事業（再掲） 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	5	0
		緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進（再掲）	35. 和戸町竜王線整備事業（再掲） 36. 城東三丁目敷島線整備事業（再掲） 37. 国玉通り線整備事業（再掲） 38. 住吉四丁目善光寺線整備事業（再掲） 39. 高畑町昇仙峡線整備事業（再掲）	5	0
		避難路沿道建築物等の耐震化の促進（再掲）	18. 建築物耐震化支援事業（再掲）	1	0
		中山間地域集落の孤立化防止のための林道網の整備（再掲）	40. 林道維持管理事業（再掲）	1	0
		ヘリポートの確保等の推進（再掲）	7. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1	0
		緊急輸送道路に指定されている路線等の整備、維持管理（再掲）	41. 市道新設改良事業（再掲）	1	0
	5-4　食料等の安定供給の停滞			5	0
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進（再掲）	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3. 橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4. 道路維持管理事業（再掲） 5. 一般河川改修事業（再掲） 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	5	0

目標	事態	施策	事業又は取組 事業名又は取組名	再掲含む	再掲除く
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる				37	2
	6-1　電力供給ネットワーク(発変電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期にわたる機能の停止			0	0
	6-2　上水道等の長期にわたる供給停止や汚水処理施設の機能停止			13	0
		上水道施設の耐震化の推進（再掲）	33. 水道管路耐震化事業（再掲） 34. 配水施設等更新事業（再掲）	2	0
		下水道施設の耐震化の推進（再掲）	42. 下水道地震対策計画策定事業（再掲） 43. 下水道地震対策事業（管路）（再掲） 44. 下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）（再掲）	3	0
		上水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	45. 浄水施設等更新事業（再掲） 46. 水道管路耐震化事業（再掲）	2	0
		下水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	47. ストックマネジメント計画策定業務（再掲） 48. 処理場等施設の調査及び改築計画事業（再掲） 49. 管路施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 50. マンホールポンプ施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 51. 処理場等施設の改築事業（再掲）	5	0
		上下水道施設の耐水化の推進（再掲）	54. 処理場等施設耐水化事業（再掲）	1	0
	6-3　地域交通ネットワークの分断			15	0
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進（再掲）	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3. 橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4. 道路維持管理事業（再掲） 5. 一般河川改修事業（再掲） 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	5	0
		緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進（再掲）	35. 和戸町竜王線整備事業（再掲） 36. 城東三丁目敷島線整備事業（再掲） 37. 国玉通り線整備事業（再掲） 38. 住吉四丁目善光寺線整備事業（再掲） 39. 高畑町昇仙峡線整備事業（再掲）	5	0
		中山間地域集落の孤立化防止のための林道網の整備（再掲）	40. 林道維持管理事業（再掲）	1	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14. 甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		避難路沿道建築物等の耐震化の促進（再掲）	18. 建築物耐震化支援事業（再掲）	1	0
		様々な被害を想定した市営住宅の長寿命化等の推進（再掲）	15. 市営住宅長寿命化改良事業	1	0
		緊急輸送道路に指定されている路線等の整備、維持管理（再掲）	41. 市道新設改良事業（再掲）	1	0
	6-4　防災インフラの長期にわたる機能不全			7	0
		避難所等への公的備蓄の促進(資機材、非常食の確保)（再掲）	32. 女性、乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品の維持・更新（再掲）	1	0
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進（再掲）	2. 緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3. 橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4. 道路維持管理事業（再掲） 5. 一般河川改修事業（再掲） 6. 非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	5	0
		様々な被害を想定した公共建築物の長寿命化等の推進（再掲）	16. 小中学校施設長寿命化改良事業（再掲）	1	0
	6-5　富士山噴火の降灰によるライフライン機能の低下			2	2
		降灰の処理	66. 降灰の処理体制の確立	1	1
		上下水道施設に係る災害対策の推進	67. 降灰に対する災害対策	1	1

目標	事態	施策	事業又は取組 事業名又は取組名	再掲含む	再掲除く
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない				31	3
	7-1　沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の損壊等に伴う陥没による交通麻痺			19	0
		上水道施設の耐震化の推進（再掲）	33.水道管路耐震化事業（再掲） 34.配水施設等更新事業（再掲）	2	0
		住民参加型の訓練及び研修会等の実施（再掲）	8.水害避難の地区研修会（再掲） 9.地区防災計画のアフターフォロー（再掲） 10.子どもBOUSAI教育こうふ（再掲）	3	0
		総合的な防災情報システムの運用（再掲）	14.甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練（再掲）	1	0
		避難路沿道建築物等の耐震化の促進（再掲）	18.建築物耐震化支援事業（再掲）	1	0
		管理不全な空き家の倒壊の防止及び沿線沿道の閉塞の早期解消（再掲）	17.空家等対策推進事業費（再掲） 17-1.甲府市特定空家等除却費助成（再掲） 17-2.空き家情報提供制度（再掲）	1	0
		防火水槽の耐震化等の推進(再掲)	22.非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	1	0
		下水道施設の耐震化の推進（再掲）	42.下水道地震対策計画策定事業（再掲） 43.下水道地震対策事業（管路）（再掲） 44.下水道地震対策事業（処理場・ポンプ場）（再掲）	3	0
		上水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	45.浄水施設等更新事業（再掲） 46.水道管路耐震化事業（再掲）	2	0
		下水道施設の老朽化対策の推進（再掲）	47.ストックマネジメント計画策定業務（再掲） 48.処理場等施設の調査及び改築計画事業（再掲） 49.管路施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 50.マンホールポンプ施設の調査及び改築事業（管路）（再掲） 51.処理場等施設の改築事業（再掲）	5	0
	7-2　ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生			8	0
		住民参加型の訓練及び研修会等の実施（再掲）	8.水害避難の地区研修会（再掲） 9.地区防災計画のアフターフォロー（再掲） 10.子どもBOUSAI教育こうふ（再掲）	3	0
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進（再掲）	2.緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲） 3.橋りょう長寿命化修繕事業（再掲） 4.道路維持管理事業（再掲） 5.一般河川改修事業（再掲） 6.非常備消防事業（消防本部警防課）（再掲）	5	0
	7-3　有害物質の大規模拡散・流出			3	3
		放射線・放射性物質に係る各種検査・調査体制の整備	68.環境対策事業	1	1
		石綿（アスベスト）に係る調査体制の整備	69.環境対策事業（再掲）	1	1
		環境中への有害物質（放射線及び石綿を除く）の拡散防止・抑制対策	70.環境対策事業（再掲）	1	1
	7-4　農地・森林等の荒廃による被害の拡大			1	0
		森林の公益的機能の維持・増進（再掲）	31.森づくり推進事業（再掲） 31-1.森づくり推進事業（市有林） 31-2.森づくり推進事業（民有林）	1	0

目標	事態	施策	事業又は取組 事業名又は取組名	再掲含む	再掲除く
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する				10	7
	8-1　大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態			1	1
		海岸漂着物等に関する対策	71.環境教育	1	1
	8-2　復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態			8	5
		地域防災力の強化を支える人材の育成	72.男女共同参画事業（再掲） 73.防災リーダー育成の促進（女性リーダーを含む） 74.防災リーダー登録者のフォローアップ研修 75.地区防災計画のアフターフォロー（再掲）	4	4
		地域における災害対応体制の強化（再掲）	13.甲府市防災士資格取得促進助成金交付事業（再掲）	1	0
		要配慮者、女性等に配慮した避難所運営体制の推進（再掲）	61.女性のための防災リーダー研修（再掲） 62.男女共同参画事業（再掲）	2	0
		地籍調査の推進	76.地籍調査事業	1	1
	8-3　貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化財の衰退・損失			1	1
		文化財の特性に応じた防火対策の推進	77.消防施設等整備事業	1	1
合　計			165施策	343	77

※同一の事業・取組であるが、異なる施策で重複した場合は、「事業名又は取組名」の欄に「（再掲）」と記載し、新規で「No.」を当てる。

【別表２】重点化施策を推進するための事業又は取組一覧

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI) ／	指標値	年度
1	・建築物耐震化支援事業	1-1、2-4、3-1 住宅及び民間建築物の耐震化の促進	建築指導課	住宅及び民間建築物の地震に対する安全性の向上のため、改修補助等の支援事業を実施する。また、建築関係団体との連携や、パンフレットの配布等による普及啓発を行うことにより、木造住宅、民間建築物、医療・福祉関係施設の耐震化を促進する。	耐震診断 55戸 耐震補強設計･改修 2戸 耐震ｼｪﾙﾀｰ設置 0件	耐震診断 80戸 耐震補強設計･改修 7戸 耐震ｼｪﾙﾀｰ設置 1件	耐震診断 100戸 耐震補強設計･改修 10戸 耐震ｼｪﾙﾀｰ設置 1件	耐震診断 100戸 耐震補強設計･改修 10戸 耐震ｼｪﾙﾀｰ設置 1件	耐震診断 100戸 耐震補強設計･改修 10戸 耐震ｼｪﾙﾀｰ設置 1件	木造住宅耐震化件数		
										初期値	0戸	H17
										現状値	175戸	R3
					175戸	182戸	192戸	202戸	212戸	最終目標値	212戸	R7
2	・緑が丘スポーツ公園整備事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2 様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進	公園緑地課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	関係機関と協議を行い実施設計をとりまとめるとともに、野球場、テニスコートA、船出広場の取壊し工事を実施した。	取壊し工事及び再整備工事実施	取壊し工事及び再整備工事実施	再整備工事実施		計画に基づく改修完了率 （改修完了面積/改修予定面積）		
										初期値	0%	R2
										現状値	0%	R3
					0%	24%	47%	100%	ー	最終目標値	100%	R6
3	・橋りょう長寿命化修繕事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2 様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進	道路河川課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託6件 橋梁補修工事（2橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託5件 橋梁補修工事（4橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託1件 橋梁補修工事（2橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託9件 橋梁補修工事（6橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託4件 橋梁補修工事（5橋）	橋梁長寿命化修繕実施数 （現計画_最終令和6年度）		
										初期値	28橋	R2
										現状値	30橋	R3
					30橋	34橋	36橋	42橋	47橋	最終目標値	42橋	令和7年度以降取組予定未定
4	・道路維持管理事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2 様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進	道路河川課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	道路ストック総点検に伴う舗装修繕調査委託 道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（1件）	道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（2件）	道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（2件）	道路ストック(舗装)点検業務委託	舗装修繕計画更新業務委託	道路ストック総点検に伴う舗装修繕実施率		
										初期値	0%	毎年度当初
										現状値	100%	R3
					100%	100%	100%	100%	100%	最終目標値	100%	毎年度末

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度
5	・一般河川改修事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2 **様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進**	道路河川課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	・水路改修工事及び河川維持工事(25件) ・四分川・沼川逆水防止樋門保守点検業務委託(他8件)	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	主要河川の維持管理及び改修整備の実施率		
										初期値	0%	毎年度当初
										現状値	100%	R3
					100%	100%	100%	100%	100%	最終目標値	100%	毎年度末
6	・非常備消防事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2 **様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進**	消防本部警防課	橋梁、通学橋、トンネル、道路付属物（横断歩道橋を含む）、都市公園施設、河川管理施設、農業用ため池、防火水槽等の公共構造物の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	道路下防火水槽改修設計（6箇所） 道路下防火水槽補強工事（5箇所）	防火水槽改修設計・道路下防火水槽補強工事	防火水槽改修設計・防火水槽補強工事	防火水槽改修設計・防火水槽補強工事	防火水槽改修設計・防火水槽補強工事	防火水槽改修率		
										初期値	20.0%(道路下)・ 0%(道路下以外)	H24年度(道路下)・ R5年度～(道路下以外)
										現状値	90.0%(道路下)	R3
					90.0%（道路下）	100%（道路下）	―	―	―	最終目標値	100%(道路下・道路下以外)	R4年度(道路下)・未(道路下以外)
7	・緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1-1、1-2、1-3 1-4、1-5、2-2 2-3、2-4、5-3 **ヘリポートの確保等の推進**	公園緑地課	大規模地震等の発生時、ヘリコプターによる人員搬送や物資輸送を円滑に行えるようにするため、消防本部等と連携を図りながら、消防防災ヘリ・ドクターヘリ等のヘリポートの調査を行い、確保・整備を図る。	関係機関と協議を行い実施設計をとりまとめるとともに、野球場、テニスコートA、船出広場の取壊し工事を実施した。	取壊し工事及び再整備工事実施	取壊し工事及び再整備工事実施	再整備工事実施	―	緊急離着陸場のスペース確保及び防災機能の強化		
										初期値	0%	R2
										現状値	0%	R3
					0%	24%	47%	100%	―	最終目標値	100%	R6
8	・水害避難の地区研修会	1-1、1-2、1-3 2-7、4-2、7-1 7-2 **住民参加型の訓練及び研修会等の実施**	地域防災課	発災時、地域住民等が適切な行動をとれるよう、住民、自主防災組織、学校、地区社会福祉協議会、消防団など各種団体の協力を得て、避難、避難所設置・運営、宿泊及び要配慮者対応等の実践的な訓練及び研修会等を実施する。	水害避難の地区研修会の実施	水害避難の地区研修会の実施	水害避難の地区研修会の実施	―	―	水害避難の地区研修会の実施回数		
										初期値	0回	R2
										現状値	1回	R3
					1回	18回	29回	―	―	最終目標値	29回	R5

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI) 指標値	年度
9	・地区防災計画のアフターフォロー	1-1、1-2、1-3 2-7、4-2、7-1 7-2 **住民参加型の訓練及び研修会等の実施**	地域防災課	発災時、地域住民等が適切な行動をとれるよう、住民、自主防災組織、学校、地区社会福祉協議会、消防団など各種団体の協力を得て、避難、避難所設置・運営、宿泊及び要配慮者対応等の実践的な訓練及び研修会等を実施する。	新型コロナウイルスの感染拡大により研修会は実施困難であるため、電話連絡、個別訪問を含めたアフターフォローを、対象の全62自治会に実施した。	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画アフターフォロー実施率 初期値 現状値	0% 100%	毎年度当初 R3
					100%	100%	100%	100%	100%	最終目標値	100%	毎年度末
10	・子どもBOUSAI教育こうふ	1-1、1-2、1-3 2-7、4-2、7-1 7-2 **住民参加型の訓練及び研修会等の実施**	地域防災課	発災時、地域住民等が適切な行動をとれるよう、住民、自主防災組織、学校、地区社会福祉協議会、消防団など各種団体の協力を得て、避難、避難所設置・運営、宿泊及び要配慮者対応等の実践的な訓練及び研修会等を実施する。	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施回数 初期値 現状値	年間０回 年間31回	毎年度当初 Ｒ３
					年間31回	年間36回	年間43回	年間43回	年間43回	最終目標値	①年間36回 ②年間43回	①毎年度末(～R4) ②毎年度末(R5～)
11	・非常備消防事業	1-1、1-2、1-3 1-4、1-5、2-3 **自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進**	消防本部人事課	自主防災組織・消防団が使用する消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ、非常用発電機、ロープ、ライト、耐震性貯水槽、救助用資機材について、各種助成事業等を活用した整備を促進する。	消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ積載車1台、小型動力ポンプ4台を更新した。（小型動力ポンプ積載車3台は令和4年度へ繰越）	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプの更新	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプの更新	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプの更新	消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプの更新	消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ積載車・小型動力ポンプ更新実施率 初期値 現状値	0% 19.6%	H28 R3
					19.6%	24.15%	27.60%	31.05%	34.50%	最終目標値	100%	R26
12	・非常備消防事業（再掲）	1-1、1-2、1-3 1-4、1-5、2-3 **自主防災組織・消防団の防災資機材等の整備促進**	消防本部警防課	自主防災組織・消防団が使用する消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ、非常用発電機、ロープ、ライト、耐震性貯水槽、救助用資機材について、各種助成事業等を活用した整備を促進する。	新設耐震性貯水槽設置（2基：100㎥・60㎥）	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽設置充足率 初期値 現状値	77.7% 90.6%	H24 R3
					90.6%	92.1%	93.5%	95.0%	96.4%	最終目標値	100%	R10

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度
13	・甲府市防災士資格取得促進助成金交付事業	1-1、1-2、1-3 1-4、2-3、8-2 地域における災害対応体制の強化	防災企画課	災害時の自主防災組織において中心的な活動を行う人材である、防災リーダーや防災士等の養成を促進する。	地域で防災リーダーの中心となって活動する防災士を育成のため、資格取得の助成を行った。	地域で防災リーダーの中心となって活動する防災士を育成するため、資格取得の助成を行う。	地域で防災リーダーの中心となって活動する防災士を育成するため、資格取得の助成を行う。	地域で防災リーダーの中心となって活動する防災士を育成するため、資格取得の助成を行う。	ー	取得人数		
										初期値	4名	R3
										現状値	6名	R3
					年間6名	年間7名	年間7名	年間7名	ー	最終目標値	31名（各自治会に１名を予定）	R6
14	・甲府市総合防災情報システム操作研修及び入力訓練	1-1、1-3、1-4 1-5、2-1、2-2 2-3、2-5、2-7 4-1、4-2、5-2 6-3、7-1 総合的な防災情報システムの運用	防災企画課	迅速かつ的確な初動対応を実現するため、県と情報を共有・提供するためのITを活用した「甲府市総合防災情報システム」を運用するとともに、引き続き必要な機能について調査を行う。	対象職員への動画研修の実施及び災害対策本部事務局訓練、土砂災害・全国防災訓練、Ｌアラート全国合同訓練に伴う入力訓練を実施した。	研修会・入力訓練の実施	研修会・入力訓練の実施	研修会・入力訓練の実施	研修会・入力訓練の実施	研修会・入力訓練の実施回数		
										初期値	年間0回	毎年度当初
										現状値	年間4回	R3
					年間4回	年間4回	年間4回	年間4回	年間4回	最終目標値	年間4回	毎年度末
15	・市営住宅長寿命化改良事業	1-1、2-1、6-3 様々な被害を想定した市営住宅の長寿命化等の推進	住宅課	市営住宅の点検・改修を実施し、長寿命化等を推進する。	・南西団地１号棟外壁他改修工事 ・南西団地３号棟外壁他改修工事	市営住宅長寿命化計画に基づき、南西団地２号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化計画に基づき、南西団地７号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化計画に基づき、後屋団地１号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化計画に基づき、後屋団地３号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化改良工事の実施率		
										初期値	3%	R2
										現状値	8%	R3
					8%	16%	36%	46%	56%	最終目標値	100%	R11
16	・小中学校施設長寿命化改良事業	1-1、3-1、6-4 様々な被害を想定した公共建築物の長寿命化等の推進	教育施設課	公共建築物の点検・改修を実施し、長寿命化等を推進する。	ー	小中学校老朽化リニューアル工事	小中学校長寿命化改良工事	小中学校長寿命化改良工事	小中学校長寿命化改良工事	小中学校長寿命化改良工事の実施率		
										初期値	0%	R4
										現状値	ー	ー
					ー	1%	1%	3%	6%	最終目標値	100%	R27

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度
17-1	・甲府市特定空家等除却費助成	1-1、7-1 管理不全な空き家の倒壊の防止及び沿線沿道の閉塞の早期解消	空き家対策課	空家等実態調査結果や市民等からの情報に基づき空き家の状況把握に努めるとともに、危険な空き家については、「特定空家等」に認定する中で、所有者等に対し除却費助成制度の活用により、早期の除却等を指導していく。 災害復旧の妨げとなる倒壊家屋等については、速やかな除去等が進められるよう、空き家情報提供制度を活用して、所有者等の特定及び連絡先の把握に努める。	・特定空家等について、助成制度を利用し9棟除却された。 ・制度見直しの結果、指定要件を満たす場合に、補助率を上乗せすることとした。	新制度の運用を通じた特定空家等の除却の促進	制度の運用を通じた特定空家等の除却の促進	制度の運用を通じた特定空家等の除却の促進	制度利用を通じた特定空家等の除却の促進	特定空家等除却率		
										初期値	0%	H29
										現状値	79%	R3
					79%	80%	87%	93%	98%	最終目標値	100%	R8以降
17-2	・空き家情報提供制度	1-1、7-1 管理不全な空き家の倒壊の防止及び沿線沿道の閉塞の早期解消	空き家対策課	空家等実態調査結果や市民等からの情報に基づき空き家の状況把握に努めるとともに、危険な空き家については、「特定空家等」に認定する中で、所有者等に対し除却費助成制度の活用により、早期の除却等を指導していく。 災害復旧の妨げとなる倒壊家屋等については、速やかな除去等が進められるよう、空き家情報提供制度を活用して、所有者等の特定及び連絡先の把握に努める。	空き家所有者に対し空き家情報カードを送付し、970件の情報提供を得られた。	空き家の所有者の特定及び緊急時の連絡先の把握	空き家の所有者の特定及び緊急時の連絡先の把握	空き家の所有者の特定及び緊急時の連絡先の把握	空き家の所有者の特定及び緊急時の連絡先の把握	空家等の所有者及び緊急時の連絡先の把握率		
										初期値	0%	H31
										現状値	66%	R3
					66%	72%	78%	84%	89%	最終目標値	100%	R8以降
18	・建築物耐震化支援事業（再掲）	1-1、2-4、3-1 5-3、6-3、7-1 避難路沿道建築物等の耐震化の促進	建築指導課	避難路沿道に接した一定規模の高さの建築物やブロック塀等の所有者への普及啓発を行い、災害発生時に円滑な避難や物資の輸送ができるように建築物やブロック塀等の耐震化を促進する。	耐震診断 14件 耐震設計　1件 耐震改修　3件 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修 17件	耐震診断 20件 耐震設計　3件 耐震改修　5件 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修 25件	耐震診断 21件 耐震設計　1件 耐震改修　5件 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修 50件	耐震設計　7件 耐震改修　7件 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修 50件	耐震設計　7件 耐震改修　7件 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修 50件	避難路沿道建築物耐震化件数 / ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修件数		
										初期値	0件　/　0件	H30　/　R1
										現状値	37件　/　43件	R3
					37件　/　43件	42件　/　68件	47件　/　118件	54件　/　168件	61件　/　218件	最終目標値	61件　/　218件	R7
19	・防災リーダー研修	1-2、1-3、1-4 2-5 ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供	防災企画課	家具の転倒防止、建物耐震化、初期消火、自主防災組織、危険地域、指定避難場所の所在、避難所での生活及び帰宅困難者対策等の有用かつ必要な情報を住民へ提供し、防災意識の啓発を図る。	防災リーダー研修会を開催した。	防災リーダーの育成を図るため、研修会を開催する。	防災リーダーの育成を図るため、研修会を開催する。	防災リーダーの育成を図るため、研修会を開催する。	防災リーダーの育成を図るため、研修会を開催する。	研修会開催回数		
										初期値	年間0回	毎年度当初
										現状値	年間6回	R3
					年間6回	年間6回	年間6回	年間6回	年間6回	最終目標値	年間6回	毎年度末

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度
20	・市HP、広報誌、防災情報WEB、防災情報コーナーを活用した防災関連情報の提供	1-2、1-3、1-4 2-5 ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供	防災企画課	家具の転倒防止、建物耐震化、初期消火、自主防災組織、危険地域、指定避難場所の所在、避難所での生活及び帰宅困難者対策等の有用かつ必要な情報を住民へ提供し、防災意識の啓発を図る。	広報誌で防災関連情報の周知・啓発をした。また、防災情報Webでは、甲府市洪水ハザードマップの改訂に伴い、体感ハザードマップの情報を更新した。	周知・啓発	周知・啓発	周知・啓発	周知・啓発	防災情報の周知・啓発回数		
										初期値	年間０回	毎年度当初
										現状値	年間7回	R３
					年間7回	年間3回	年間3回	年間3回	年間3回	最終目標値	年間3回	毎年度末
21	・防災カルテ	1-2、1-3、1-4 2-5 ホームページ、講演会等を活用した防災関連情報の提供	地域防災課	家具の転倒防止、建物耐震化、初期消火、自主防災組織、危険地域、指定避難場所の所在、避難所での生活及び帰宅困難者対策等の有用かつ必要な情報を住民へ提供し、防災意識の啓発を図る。	・防災カルテの策定について、他自治体の情報を収集するなど、検討を行った。	・防災カルテの策定に関する検討 ・防災カルテの策定	・防災カルテの見直し ・地域説明会の実施	・防災カルテの見直し ・地域説明会の実施	・防災カルテの見直し ・地域説明会の実施	防災カルテ策定率		
										初期値	0%	R３
										現状値	40%	R３
					40%	100%	ー	ー	ー	最終目標値	100%	R4
22	・消火栓器具の設置及び維持管理	1-2 消火栓、消火栓器具等の設置推進及び維持管理	地域防災課	災害発生時に自主防災組織等が消火活動を実施できるよう、消火栓及び消火栓器具格納箱等の設置推進を図るとともに、適切に使用できるよう維持管理をしていく。	消火栓器具格納箱の新規設置及び、既設格納箱修繕等の維持管理を行った。	消火栓器具の設置及び維持管理を行う。	消火栓器具の設置及び維持管理を行う。	消火栓器具の設置及び維持管理を行う。	消火栓器具の設置及び維持管理を行う。	消火栓格納箱新規設置数		
										初期値	年間０基	毎年度当初
										現状値	年間４０基	Ｒ３
					年間４０基	年間４０基	年間４０基	年間４０基	年間４０基	最終目標値	年間４０基	毎年度末
23	・消火栓設置事業	1-2 消火栓、消火栓器具等の設置推進及び維持管理	消防本部警防課	災害発生時に自主防災組織等が消火活動を実施できるよう、消火栓及び消火栓器具格納箱等の設置推進を図るとともに、適切に使用できるよう維持管理をしていく。	新設消火栓設置（10栓）	消火栓の設置（10栓）	消火栓の設置（10栓）	消火栓の設置（10栓）	消火栓の設置（10栓）	消火栓設置充足率		
										初期値	92.3%	H24
										現状値	96.6%	R3
					96.6%	96.9%	97.3%	97.6%	97.9%	最終目標値	100%	R14

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度
24	・非常備消防事業（再掲）	1-2、7-1 防火水槽の耐震化等の推進	消防本部警防課	防火水槽の点検・改修を実施し、長寿命化及び耐震化を推進する。	・道路下防火水槽改修設計（6箇所） ・道路下防火水槽補強工事（5箇所）	防火水槽改修設計・道路下防火水槽補強工事	防火水槽改修設計・防火水槽補強工事	防火水槽改修設計・防火水槽補強工事	防火水槽改修設計・防火水槽補強工事	防火水槽改修率		
										初期値	20.0%(道路下)・0%(道路下以外)	H24年度(道路下)・R5年度～(道路下以外)
										現状値	90.0%(道路下)	R3
					90.0%（道路下）	100%（道路下）	―	―	―	最終目標値	100%(道路下・道路下以外)	R4年度(道路下)・未(道路下以外)
25	・避難行動要支援者全体計画の随時見直し	1-3、1-5、2-2 避難行動要支援者全体計画の作成及び避難行動要支援者個別計画の作成の促進	防災企画課	避難行動要支援者へ確実な支援を実施するため、「避難行動要支援者全体計画」を作成し、必要に応じて更新を行う。また、避難行動要支援者の効果的な避難支援を行うため、避難支援等関係者に対し、避難行動要支援者個別計画の作成を促進する。	法改正（個別避難計画の作成が努力義務化）があったが、本市では、個別避難計画の作成に平成27年度から取り組んでいるため、全体計画の見直しは実施しなかった。	避難行動要支援者全体計画の随時見直し	避難行動要支援者全体計画の随時見直し	避難行動要支援者全体計画の随時見直し	避難行動要支援者全体計画の随時見直し	全体計画の見直しに伴う検討回数		
										初期値	年間0回	毎年度当初
										現状値	年間1回	R3
					年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	最終目標値	年間1回	毎年度末
26	・避難支援等関係者への個別計画作成の促進	1-3、1-5、2-2 避難行動要支援者全体計画の作成及び避難行動要支援者個別計画の作成の促進	防災企画課	避難行動要支援者へ確実な支援を実施するため、「避難行動要支援者全体計画」を作成し、必要に応じて更新を行う。また、避難行動要支援者の効果的な避難支援を行うため、避難支援等関係者に対し、避難行動要支援者個別計画の作成を促進する。	要配慮者支援班に関する研修会兼ワーキンググループで、個別計画の作成が努力義務化になったことに伴い、作成促進手法について今後協議させてもらう旨を報告した。	関係団体への協力依頼および個別計画作成の促進手法の検討	関係団体への協力依頼および個別計画作成の促進手法の検討	個別計画作成の促進	個別計画作成の促進	関係団体への協力依頼回数		
										初期値	年間0回	毎年度当初
										現状値	年間1回	R3
					年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	最終目標値	年間1回	毎年度末
27 28	・避難行動要支援者名簿の更新 ・個人情報提供に関する同意書の不同意者及び未回答者への意思確認	1-3、2-2、4-2 避難行動要支援者名簿の更新	防災企画課	避難支援等関係者が避難行動要支援者を把握するため、１年に１回名簿の更新を行う。	避難行動要支援者名簿の更新を実施した。	避難行動要支援者名簿の更新	避難行動要支援者名簿の更新	避難行動要支援者名簿の更新	避難行動要支援者名簿の更新	名簿の更新回数		
										初期値	年間0回	毎年度当初
										現状値	年間1回	R3
					年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	最終目標値	年間1回	毎年度末

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度
29	・一般河川改修事業（再掲）	1-3 浸水被害軽減の推進	道路河川課	準用河川や幹線水路等の整備及び適正な維持管理、機能保全対策を推進する。	浚渫等の河川維持工事及び水路改修工事を予定どおり実施した。	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	一般河川の補修・浚渫等の維持管理及び改修整備の実施	主要河川の維持管理及び改修整備の実施率		
										初期値	0%	毎年度当初
										現状値	100%	R3
					100%	100%	100%	100%	100%	最終目標値	100%	毎年度末
30 (新規)	・処理場等施設耐水化事業	1-3 下水道施設の耐水化の推進	浄化センター	耐水化計画を策定し、処理場・ポンプ場等の計画的な耐水化を推進する。	甲府市浄化センター等耐水化計画の策定	ー	②甲府市浄化センター等耐水化実施設計	②甲府市浄化センター等耐水化工事及び実施設計	②甲府市浄化センター等耐水化実施設計	甲府市浄化センター等施設の耐水化率		
										初期値	0%	R4
										現状値	ー	R3
					ー	ー	ー	18%	18%	最終目標値	100%	未定
31-1	・森づくり推進事業	1-4、7-4 森林の公益的機能の維持・増進	林政課	市有林の年次的な整備を進めるとともに、市民との協働による森づくりや整備されていない民有林の調査等を行う中で、計画的な森林整備を推進する。	造林（間伐）事業・森林作業道開設事業業務委託	市有林における森林整備	市有林における森林整備	市有林における森林整備	市有林における森林整備	市有林整備面積		
										初期値	0ha	毎年度当初
										現状値	11.61ha	R3
					11.61ha	10.50ha	10.00ha	10.00ha	10.00ha	最終目標値	約10ha	毎年度末
31-2	・森づくり推進事業（再掲）	1-4、7-4 森林の公益的機能の維持・増進	林政課	市有林の年次的な整備を進めるとともに、市民との協働による森づくりや整備されていない民有林の調査等を行う中で、計画的な森林整備を推進する。	森林経営管理制度業務委託	民有林における森林経営管理制度に基づく森林整備 （集積計画策定・森林整備）	民有林における森林経営管理制度に基づく森林整備 （意向調査・集積計画策定・森林整備等）	民有林における森林経営管理制度に基づく森林整備 （意向調査・集積計画策定・森林整備等）	民有林における森林経営管理制度に基づく森林整備 （意向調査・集積計画策定・森林整備等）	森林経営管理制度に基づく意向調査実施率		
										初期値	0%	H31
										現状値	6%	R3
					6%	12%	18%	24%	30%	最終目標値	100%	R17

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度
32	・女性、乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品の維持・更新	1-5、2-1、2-2 2-5、2-7、2-8、 6-4 **避難所等への公的備蓄の促進(資機材、非常食の確保)**	防災企画課	発生が予想される大規模災害を想定し、活動に必要となる資機材や発災後３日間程度の非常食等の備蓄を確保・維持する。また、女性や要配慮者のニーズに配慮した備蓄を推進する。	粉ミルク、液体ミルクの更新を実施した。	粉ミルク、液体ミルク、紙おむつの更新	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつの更新	粉ミルク、液体ミルク、紙おむつの更新	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつの更新	更新回数		
										初期値	年間0回	毎年度当初
										現状値	年間2回	R3
					年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	最終目標値	年間2回	毎年度末
33	・水道管路耐震化事業	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1 **上水道施設の耐震化の推進**	水道課	基幹管路を始めとする重要給水施設管路の耐震化を優先して推進する。また、上水道施設について、耐震診断結果に基づき耐震化を推進する。	50本の工事を発注し、13,483mの耐震化を完了した。	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	耐震管率		
										初期値	17.03%	R2
										現状値	18.11%	R3
					18.11%	18.85%	19.99%	21.13%	22.27%	最終目標値	24.50%	R9
34	・配水施設等更新事業	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1 **上水道施設の耐震化の推進**	水道課	基幹管路を始めとする重要給水施設管路の耐震化を優先して推進する。また、上水道施設について、耐震診断結果に基づき耐震化を推進する。	・中区配水池更新詳細設計(繰越) ・北部第2ポンプ場事業用地取得	・湯村山隧道配水池更新(繰越)	・中区配水池更新	・中区配水池更新 ・北部第2ポンプ場改良	・中区配水池更新 ・北部第2ポンプ場改良	施設の耐震化率		
										初期値	85.08%	R2
										現状値	85.08%	R3
					85.08%	85.08%	85.08%	85.08%	85.08%	最終目標値	95.83%	R11
35	・和戸町竜王線整備事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3 **緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進**	都市整備課	大規模災害発生時の応急対策活動（避難、救助、物資輸送等）を広域的かつ効果的に実施するため、 ・緊急輸送路となる幹線道路 ・緊急輸送道路と連絡し、避難路となる生活道路 ・災害発生時の物流拠点へのアクセスとなり得る接続道路 を整備推進する。	・道路改良工事 ・物件移転補償 ・山梨県代行事業負担金	・道路台帳作成 ・山梨県代行事業負担金	（山梨県代行事業負担金のみR9まで執行予定）	―	―	路線整備率		
										初期値	0%	H23
										現状値	94%	R3
					94%	100%	―	―	―	最終目標値	100%	R4

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度
36	・城東三丁目敷島線整備事業（伊勢工区Ⅰ期）	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3 緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進	都市整備課	大規模災害発生時の応急対策活動（避難、救助、物資輸送等）を広域的かつ効果的に実施するため、 ・緊急輸送路となる幹線道路 ・緊急輸送道路と連絡し、避難路となる生活道路 ・災害発生時の物流拠点へのアクセスとなり得る接続道路 を整備推進する。	・詳細設計	・用地測量・補償算定	・用地買収	・用地買収	・用地買収 ・工事施工	路線整備率		
										初期値	0%	R2
										現状値	2%	R3
					2%	5%	20%	40%	63%	最終目標値	100%	R9
37	・国玉通り線整備事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3 緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進	都市整備課	大規模災害発生時の応急対策活動（避難、救助、物資輸送等）を広域的かつ効果的に実施するため、 ・緊急輸送路となる幹線道路 ・緊急輸送道路と連絡し、避難路となる生活道路 ・災害発生時の物流拠点へのアクセスとなり得る接続道路 を整備推進する。	・道路改良工事 ・設計照査業務委託 ・物件移転補償	・道路改良工事 ・台帳作成	―	―	―	路線整備率		
										初期値	0%	H5
										現状値	69%	R3
					69%	100%	―	―	―	最終目標値	100%	R4
38	・住吉四丁目善光寺線整備事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3 緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進	都市計画課	大規模災害発生時の応急対策活動（避難、救助、物資輸送等）を広域的かつ効果的に実施するため、 ・緊急輸送路となる幹線道路 ・緊急輸送道路と連絡し、避難路となる生活道路 ・災害発生時の物流拠点へのアクセスとなり得る接続道路 を整備推進する。	住吉四丁目善光寺線のうち、整備優先路線・工区である「善光寺工区」を事業化した。	詳細設計	用地測量、補償算定	用地買収、補償算定	用地買収	路線整備率		
										初期値	0%	R3
										現状値	1%	R3
					1%	2%	3%	7%	30%	最終目標値	100%	R10
39	・高畑町昇仙峡線整備事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3 緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進	都市計画課	大規模災害発生時の応急対策活動（避難、救助、物資輸送等）を広域的かつ効果的に実施するため、 ・緊急輸送路となる幹線道路 ・緊急輸送道路と連絡し、避難路となる生活道路 ・災害発生時の物流拠点へのアクセスとなり得る接続道路 を整備推進する。	高畑町昇仙峡線のうち、整備優先路線・工区である「池田工区」を事業化した。	詳細設計	用地測量	用地買収、補償算定、用地測量	用地買収、補償算定、用地測量	路線整備率		
										初期値	0%	R3
										現状値	1%	R3
					1%	2%	3%	6%	40%	最終目標値	100%	R10

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度
40	・林道維持管理事業	2-1、2-2、5-3 6-3	林政課	災害時の孤立集落解消や迂回路としての活用が期待される山村地域の生活基盤となる林道を整備する。	(1)市営林道御岳線(2級)修繕工事 (2)市営林道高成線水路改良工事	林道改良工事	林道改良工事	林道改良工事	林道改良工事	予算に対する工事の実積率		
										初期値	0%	毎年度当初
		中山間地域集落の孤立化防止のための林道網の整備								現状値	100%	R3
					100%	100%	100%	100%	100%	最終目標値	100%	毎年度末
41	・市道新設改良事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	都市整備課	緊急輸送道路等の歩道整備、無電柱化等、総合的な交通安全対策を実施することにより、地域における生活空間の安全確保を推進する。	・和田平東線整備 ・富士見中線整備 ・宿・下曽根線整備	・和田平東線整備 ・宿・下曽根線整備	・和田平東線整備 ・宿・下曽根線整備	・和田平東線整備 ・朝日荒川線 ・宿・下曽根線整備 ・浜下曽根線整備	・和田平東線整備 ・中上今井線整備 ・浜下曽根線整備 ・朝日荒川線	整備事業の実施率		
										初期値	0%	毎年度当初
		緊急輸送道路に指定されている路線等の整備、維持管理								現状値	54%	R3
					54%	100%	100%	100%	100%	最終目標値	100%	毎年度末
42 43	・下水道地震対策計画策定事業 ・下水道地震対策事業（管路）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	計画課 下水道課	地震に対する下水道施設の安全度を高め、下水道が有する機能を確保するため、甲府市下水道総合地震対策計画に基づき管路及び処理場等施設の耐震化を推進する。	下水道総合地震対策耐震診断調査等業務委託(R3-2) 下水道総合地震対策耐震診断調査等業務委託(特環甲府R3-1) 下水道管路耐震実施設計業務委託(R3-1)	管路の耐震化	管路の耐震化 甲府市下水道総合地震対策計画（第4期）の策定	管路の耐震化	管路の耐震化	管路耐震化延長（現計画_最終令和5年度）		
										初期値	0m	R1
		下水道施設の耐震化の推進								現状値	2,535m	R3
					延長（m）　2,535	延長（m）　2,600	延長（m）　2,500	延長（m）　2,400	延長（m）　4,000	最終目標値	12,700m	令和6年度からの計画未策定
43	・下水道地震対策事業（管路）（再掲）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	計画課 下水道課	地震に対する下水道施設の安全度を高め、下水道が有する機能を確保するため、甲府市下水道総合地震対策計画に基づき管路及び処理場等施設の耐震化を推進する。	・マンホールトイレ実施設計業務委託 ・マンホールトイレ設置工事４箇所	マンホールトイレの整備	マンホールトイレの整備	マンホールトイレの整備（実施設計）	マンホールトイレの整備	マンホールトイレ設置箇所数（現計画_最終令和5年度）		
										初期値	0箇所	R1
		下水道施設の耐震化の推進								現状値	4箇所	R3
					年間4箇所	年間4箇所	年間4箇所	年間0箇所	年間3箇所	最終目標値	15箇所	令和6年度からの計画未策定

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI) ／	指標値	年度
44	・下水道地震対策事業 （処理場・ポンプ場）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1 下水道施設の耐震化の推進	浄化センター	地震に対する下水道施設の安全度を高め、下水道が有する機能を確保するため、甲府市下水道総合地震対策計画に基づき管路及び処理場等施設の耐震化を推進する。	・甲府市浄化センターの建設工事 ・甲府市浄化センタースクリーンポンプ棟（土木部分）耐震補強工事	処理場・ポンプ場施設耐震化工事	処理場・ポンプ場施設耐震化工事	処理場・ポンプ場施設耐震診断・実施設計	処理場・ポンプ場施設耐震診断・実施設計	処理場・ポンプ場施設耐震化率		
										初期値	19.5%	H20
										現状値	33.3%	R3
					33.30%	35.63%	39.08%	39.08%	39.08%	最終目標値	73.1%	R9
45	・浄水施設等更新事業	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1 上水道施設の老朽化対策の推進	浄水課	漏水事故率の高い老朽管路の更新を計画的に推進する。また、上水道施設機能の維持向上を図るため、老朽化した設備機器の更新を計画的に推進する。	平瀬浄水場非常用発電機（継続）・ＩＴＶ・照明設備ほか更新工事の実施	平瀬浄水場非常用発電機・照明設備ほか更新工事の実施	平瀬浄水場ＰＡＣ注入設備ほか更新工事の実施	平瀬浄水場№1汚泥脱水機ほか更新工事の実施	平瀬浄水場濃縮槽掻寄機更新工事の実施	施設等更新の進捗率		
										初期値	35.17%	R2
										現状値	37.90%	R3
					43.17%	50.93%	55.91%	64.43%	72.85%	最終目標値	100%	R9
46	・水道管路耐震化事業（再掲）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1 上水道施設の老朽化対策の推進	水道課	漏水事故率の高い老朽管路の更新を計画的に推進する。また、上水道施設機能の維持向上を図るため、老朽化した設備機器の更新を計画的に推進する。	50本の工事を発注し、13,483mの耐震化を完了した。	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	水道管路の耐震化	耐震管率		
										初期値	17.03%	R2
										現状値	18.11%	R3
					18.11%	18.85%	19.99%	21.13%	22.27%	最終目標値	24.50%	R9
47 48	・ストックマネジメント計画策定業務 ・処理場等施設の調査及び改築計画策定	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1 下水道施設の老朽化対策の推進	計画課 浄化センター	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に調査・改築を実施し、管路及び処理場等施設の老朽化対策を推進する。	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画（第2期）の策定	処理場等施設の調査	処理場等施設の調査	処理場等施設の調査	処理場施設等の修繕改築計画策定	処理場施設等の調査及び改築計画策定率		
										初期値	0%	R4
										現状値	―	―
					―	25%	50%	75%	100%	最終目標値	100%	R7

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度
49	・管路施設の調査及び改築事業（管路）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1 下水道施設の老朽化対策の推進	下水道課	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に調査・改築を実施し、管路及び処理場等施設の老朽化対策を推進する。	管路調査延長Ｌ＝13,918m 管きょ改築延長Ｌ＝1,689m 鉄蓋改築箇所数Ｎ＝50箇所 取付管及びます改築箇所数Ｎ＝50箇所	管路調査延長Ｌ＝10,000m 管きょ改築延長Ｌ＝1,900m 鉄蓋改築箇所数Ｎ＝50箇所 取付管及びます改築箇所数Ｎ＝100箇所	管路調査延長Ｌ＝14,000m 管きょ改築延長Ｌ＝2,515m 鉄蓋改築箇所数Ｎ＝50箇所 取付管及びます改築箇所数Ｎ＝100箇所	管路調査延長Ｌ＝14,000m 管きょ改築延長Ｌ＝2,550m 鉄蓋改築箇所数Ｎ＝50箇所 取付管及びます改築箇所数Ｎ＝100箇所	管路調査延長Ｌ＝14,000m 管きょ改築延長Ｌ＝2,600m 鉄蓋改築箇所数Ｎ＝50箇所 取付管及びます改築箇所数Ｎ＝100箇所	ストックマネジメント計画に基づく管渠改善率		
										初期値	0%	R3
										現状値	18%	R3
					18%	33%	56%	76%	100%	最終目標値	100%	R7
50	・マンホールポンプ施設の調査及び改築事業（管路）	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1 下水道施設の老朽化対策の推進	下水道課	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に調査・改築を実施し、管路及び処理場等施設の老朽化対策を推進する。	マンホールポンプ施設年間調査箇所数Ｎ＝58箇所 マンホールポンプ施設年間改築率100%	マンホールポンプ施設年間調査箇所数N=61箇所 マンホールポンプ施設年間改築率100%	マンホールポンプ施設年間調査箇所数N=66箇所 マンホールポンプ施設年間改築率100%	マンホールポンプ施設年間調査箇所数N=61箇所 マンホールポンプ施設年間改築率100%	マンホールポンプ施設年間調査箇所数N=63箇所 マンホールポンプ施設年間改築率100%	マンホールポンプ施設年間改築率		
										初期値	0%	毎年度当初
										現状値	100%	R3
					100%	100%	100%	100%	100%	最終目標値	100%	毎年度末
51	・処理場等施設の改築事業	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1 下水道施設の老朽化対策の推進	浄化センター	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に調査・改築を実施し、管路及び処理場等施設の老朽化対策を推進する。	甲府市浄化センター汚泥脱水機更新（機械設備）工事 甲府市浄化センター汚泥脱水機更新（機能増設）工事 甲府市浄化センター中央監視設備更新設計業務	処理場等施設修繕改築工事	処理場等施設修繕改築工事	処理場等施設修繕改築工事	処理場等施設修繕改築工事	処理場等施設修繕改築率		
										初期値	0%	R3
										実績値	0%	R3
					0%	14%	17%	31%	62%	最終目標値	100%	R8
52 53	・小学校老朽化リニューアル事業 ・中学校老朽化リニューアル事業	2-1、2-5、2-8 3-1 指定避難所等の防災機能の強化	教育施設課	児童生徒の快適な学校生活環境及び災害時の避難所生活における衛生環境等を確保するため、老朽化したトイレのドライ化・洋式化等の改修工事を実施・支援する。	小中学校校舎トイレリニューアル工事（千代田小学校・東中学校）を行った。	小中学校校舎トイレリニューアル工事	小中学校校舎トイレリニューアル工事	小中学校校舎トイレリニューアル工事	―	トイレリニューアル実施率		
										初期値	0%	R1
										現状値	56%	R3
					56%	69%	88%	100%	―	最終目標値	100%	R6

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度
54 (新規)	**・処理場等施設耐水化事業（再掲）**	2-1、2-7、3-1 6-2 **上下水道施設の耐水化の推進**	浄化センター	【上水道】 昭和浄水場外浸水対策計画に基づき耐水化を推進する。 【下水道】 耐水化計画を策定し、処理場・ポンプ場等の計画的な耐水化を推進する。	甲府市浄化センター等耐水化計画の策定	―	②甲府市浄化センター等耐水化実施設計	②甲府市浄化センター等耐水化工事及び実施設計	②甲府市浄化センター等耐水化実施設計	甲府市浄化センター等施設の耐水化率		
										初期値	0%	R4
										現状値	―	R3
					―	―	―	18%	18%	最終目標値	100%	未定
55	**・非常備消防事業（再掲）**	2-3 **消防団の活性化**	消防本部人事課	消防団員の確保や消防団員が活動しやすい環境整備を進めるため、住民等への広報や、消防団活性化総合計画の作成及び随時見直しを実施する。	令和3年度に検証・見直しを行い、令和4年度中の完成に向け、現在作成中。	消防団活性化総合計画の検証・作成	消防団活性化総合計画の見直し	消防団活性化総合計画の見直し	消防団活性化総合計画の見直し	消防団活性化総合計画策定率		
										初期値	0%	R3
										現状値	50%	R3
					50%	100%	100%	100%	100%	最終目標値	100%	R4
56	**・避難所等における外国人対応の充実**	2-8、4-2 **外国人住民への支援体制の整備**	防災企画課	外国人市民への多言語による防災関連情報の提供方法、避難所における外国語表示等の生活支援体制の整備を推進する。	関係機関へ研修開催の周知を年2回行った。	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人防災リーダー登録者数		
										初期値	年間0名	毎年度当初
										現状値	年間0名	R3
					年間0名	年間1名	年間1名	年間1名	年間1名	最終目標値	年間1名	毎年度末
57	**・多文化共生推進事業**	2-8、4-2 **外国人住民への支援体制の整備**	市民課	外国人市民への多言語による防災関連情報の提供方法、避難所における外国語表示等の生活支援体制の整備を推進する。	洪水ハザードマップの外国語版等、防災関連情報を提供した	外国人住民へ多言語による防災関連情報を提供していく	外国人住民へ多言語による防災関連情報を提供していく	外国人住民へ多言語による防災関連情報を提供していく	外国人住民へ多言語による防災関連情報を提供していく	提供率（%） （多言語化数/防災関連情報数）		
										初期値	30%	R3
										現状値	12.5%	R3
					12.5%	50%	70%	90%	100%	最終目標値	100%	R7

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度
58	・避難所等における外国人対応の充実(再掲)	2-8、4-2 外国人住民の防災意識向上のための普及啓発	防災企画課	外国人市民向けの「わが家の防災マニュアル」外国語版を活用するとともに、地震など緊急時における対応についての研修や訓練を行い、外国人に、地域住民の一員としての防災意識の啓発を図る。	関係機関へ研修開催の周知を年2回行った。	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人や外国人との仲介を行える人材を防災リーダーとして登録し、災害時の外国人支援を推進する	外国人防災リーダー登録者数		
										初期値	年間0名	毎年度当初
										現状値	年間0名	R3
					年間0名	年間1名	年間1名	年間1名	年間1名	最終目標値	年間1名	毎年度末
59	・外国人防災研修会	2-8、4-2 外国人住民の防災意識向上のための普及啓発	地域防災課	外国人市民向けの「わが家の防災マニュアル」外国語版を活用するとともに、地震など緊急時における対応についての研修や訓練を行い、外国人に、地域住民の一員としての防災意識の啓発を図る。	外国人留学生を対象に外国人防災研修会の実施	外国人防災研修会の実施	外国人防災研修会の実施	外国人防災研修会の実施	外国人防災研修会の実施	外国人防災研修会の実施		
										初期値	年間０回	毎年度当初
										現状値	年間1回	R3
					年間１回	年間１回	年間１回	年間１回	年間１回	最終目標値	年間１回	毎年度末
60	・多文化共生推進事業(再掲)	2-8、4-2 外国人住民の防災意識向上のための普及啓発	市民課	外国人市民向けの「わが家の防災マニュアル」外国語版を活用するとともに、地震など緊急時における対応についての研修や訓練を行い、外国人に、地域住民の一員としての防災意識の啓発を図る。	留学生等の市民を対象とした防災教室の実施	市内の大学や専門学校等の留学生を対象とした防災教室の実施	大学などの留学生や市内に居住する外国人を対象とした防災教室の実施	大学などの留学生や市内に居住する外国人を対象とした防災教室の実施	大学などの留学生や市内に居住する外国人を対象とした防災教室の実施	防災教室実施率		
										初期値	0%	毎年度当初
										現状値	50%	R3
					年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	最終目標値	100%	毎年度末
61	・女性のための防災リーダー研修	2-8、8-2 要配慮者、女性等に配慮した避難所運営体制の推進	防災企画課	要配慮者や女性、子育て家庭のニーズに配慮した避難所運営及び女性の避難所運営体制への参画を推進する。	女性のための防災リーダー研修を実施した	女性防災リーダーの育成	女性防災リーダーの育成	女性防災リーダーの育成	女性防災リーダーの育成	研修会開催回数		
										初期値	年間0回	毎年度当初
										現状値	年間2回	R3
					年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	最終目標値	年間2回	毎年度末

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度
62	・男女共同参画事業	2-8、8-2 要配慮者、女性等に配慮した避難所運営体制の推進	人権男女参画課	要配慮者や女性、子育て家庭のニーズに配慮した避難所運営及び女性の避難所運営体制への参画を推進する。	ぴゅあ総合が主催する「男女共同参画の視点による防災セミナー基礎編」への参加（推進委員5人）	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	勉強会等参加回数		
										初期値	年間0回	毎年度当初
										現状値	年間1回	R3
					年間1回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	最終目標値	年間2回	毎年度末
63	・甲府市防災アプリ、甲府市防災ポータル、甲府市防災防犯メールマガジン等による情報配信	4-2 被災者への災害情報提供体制の整備	防災企画課	避難情報や避難所開設情報等を上記伝達手段を活用し、広く情報発信を行うとともに、災害発生時には、様々な情報提供を行っていく。	防災情報や災害情報の配信を実施した。	防災情報や災害情報の配信	防災情報や災害情報の配信	防災情報や災害情報の配信	防災情報や災害情報の配信	甲府市防災アプリ・防災防犯メールマガジンの登録者数（累計）		
										初期値	11,571名	R3
										現状値	18,673名	R3
					18,673名	18,500名	19,000名	19,500名	20,000名	最終目標値	20,000名	R7
64	・地区防災計画のアフターフォロー（再掲）	4-2 活動マニュアルの整備・見直し	地域防災課	地域や組織の実情に応じた活動マニュアル等を作成し、訓練等によって明らかになった問題点を検討し、随時見直しを図る。	新型コロナウイルスの感染拡大により研修会は実施困難であるため、電話連絡、個別訪問を含めたアフターフォローを、対象の全62自治会に実施した。	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画アフターフォロー実施率		
										初期値	0%	毎年度当初
										現状値	100%	R3
					100%	100%	100%	100%	100%	最終目標値	100%	毎年度末
65	・甲府市中小企業振興融資 災害復旧対策資金	5-1 甲府市中小企業振興融資による資金繰りの支援	商工課	中小企業者等からの申請に基づき審査を実施し、融資を決定する。	他の融資制度とともに、市内金融機関や関係団体へチラシ配布を依頼するなど、制度の周知を図った。	他の融資制度とともに、市内金融機関など関係団体へチラシ配布を依頼するなど、制度の周知を図る。	他の融資制度とともに、市内金融機関など関係団体へチラシ配布を依頼するなど、制度の周知を図る。	他の融資制度とともに、市内金融機関など関係団体へチラシ配布を依頼するなど、制度の周知を図る。	他の融資制度とともに、市内金融機関など関係団体へチラシ配布を依頼するなど、制度の周知を図る。	周知回数		
										初期値	年間0回	毎年度当初
										現状値	年間1回	R3
					年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	最終目標値	年間1回	毎年度末

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度
66	・降灰の処理体制の確立	6-5 降灰の処理	ごみ収集課	県や近隣市町及び関係事業者との連携を図る中で、適切な対応策を検討し、早期に復旧に向けた体制を構築する。	降灰も含めた災害廃棄物の処理について、協議した。	降灰の処理に関する課題の抽出	降灰の収集運搬に加え処分方法や一時仮置き場所の受入れ体制、搬出方法等に関する関係機関を交えた検討	降灰の収集運搬に加え処分方法や一時仮置き場所の受入れ体制、搬出方法等に関する関係機関を交えた検討	降灰の収集運搬に加え処分方法や一時仮置き場所の受入れ体制、搬出方法等に関する関係機関を交えた検討	―		
										初期値	―	―
										現状値	―	―
					随時・通年	随時・通年	随時・通年	随時・通年	随時・通年	最終目標値	―	―
67	・降灰に対する災害対策	6-5 上下水道施設に係る災害対策の推進	浄水課 水保全課 下水道課 浄化センター 計画課	降灰による施設への影響調査を行うとともに、迅速な対応に向けた県及び関係団体との連携強化による体制の構築など、降灰に対する災害対策を推進する。	降灰による施設への影響とその対策等について、情報収集を進めた。	降灰による施設への影響とその対策等について他事業体へ情報収集の実施	降灰による施設への影響とその対策等について他事業体へ情報収集の実施	降灰による施設への影響とその対策等について他事業体へ情報収集の実施	降灰による施設への影響とその対策等について他事業体へ情報収集の実施	―		
										初期値	―	―
										現状値	―	―
					随時・通年	随時・通年	随時・通年	随時・通年	随時・通年	最終目標値	―	―
68	・環境対策事業	7-3 放射線・放射性物質に係る各種検査・調査体制の整備	環境保全課	平時における大気、水道水、浄水汚泥、下水道汚泥等に係る放射線・放射能物質の各種検査・調査及びモニタリング体制を整備する。また、原子力発電所における有事の際にはモニタリングを行う。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施した。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施する。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施する。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施する。	測定器の定期点検を行うとともに、平時のモニタリングを実施する。	モニタリング頻度		
										初期値	年間0回	毎年度当初
										現状値	年間4回	R3
					年間４回	年間４回	年間４回	年間４回	年間４回	最終目標値	年間4回	毎年度末
69	・環境対策事業（再掲）	7-3 石綿（アスベスト）に係る連絡体制の整備	環境保全課	石綿飛散への対応の体制整備に向けて、知見・資機材・役割分担等の情報収集を行いマニュアルに反映させる。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にした。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	連絡・調整手段の確認・共有実施率		
										初期値	0%	毎年度当初
										現状値	100%	R3
					100%	100%	100%	100%	100%	最終目標値	100%	毎年度末

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度
70	・環境対策事業（再掲）	7-3 環境中への有害物質（放射線及び石綿を除く）の拡散防止・抑制対策	環境保全課	大気・河川への有害物質拡散防止・抑制に向けて、ダイオキシン類対策特別措置法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法に基づく保有情報の整理、当該事業者への啓発に努める。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にした。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	平時から関係者間で発災時における連絡・調整手段を確認・共有し、連絡先を最新の情報にしておく。	連絡・調整手段の確認・共有実施率		
										初期値	0%	毎年度当初
										実績値	100%	R3
					100%	100%	100%	100%	100%	最終目標値	100%	毎年度末
71	・環境教育	8-1 海岸漂着物等に関する対策	ごみ減量課	河川を通して内陸域から海洋へごみが流出しないよう、ごみのポイ捨て・不法投棄防止等に対する啓発を行うとともに、海洋漂着物等の原因の一つとなっている海洋プラスチックごみを題材にした環境教育等を実施し海洋汚染防止に努める。	環境学習講演会を幼稚園・小学校等で15回実施し、海洋生物の生態や海洋ごみ問題について意識啓発を図った。	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年１２回実施し、意識啓発を図る。	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年１２回実施し、意識啓発を図る。	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年１５回実施し、意識啓発を図る。	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年１５回実施し、意識啓発を図る。	環境学習講演会実施回数		
										初期値	年間0回	毎年度当初
										現状値	年間15回	R3
					年間15回	年間12回	年間12回	年間15回	年間15回	最終目標値	①年間12回 ②年間15回	①毎年度末(～R5) ②毎年度末(R6～)
72	・男女共同参画事業（再掲）	8-2 地域防災力の強化を支える人材の育成	人権男女参画課	実効性のある自主防災組織づくりを促進するため、地域で中心的な役割を担う防災リーダーの育成に努めるとともに、災害時に女性の意見が反映されるよう、女性の参画を促進する。また、防災研修会や防災訓練を積極的に推進し、防災知識や意識の向上を図り、地域における危険箇所や要配慮者を把握する防災マップの作成等、地域防災力の強化に努める。	びゅあ総合が主催する「男女共同参画の視点による防災セミナー基礎編」への参加（推進委員5人）	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	男女共同参画の視点からみた避難所運営等に関する勉強会等への参加	勉強会等参加回数		
										初期値	年間0回	毎年度当初
										現状値	年間1回	R3
					年間1回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	最終目標値	年間2回	毎年度末
73	・防災リーダー育成の促進（女性リーダーを含む）	8-2 地域防災力の強化を支える人材の育成	防災企画課	実効性のある自主防災組織づくりを促進するため、地域で中心的な役割を担う防災リーダーの育成に努めるとともに、災害時に女性の意見が反映されるよう、女性の参画を促進する。また、防災研修会や防災訓練を積極的に推進し、防災知識や意識の向上を図り、地域における危険箇所や要配慮者を把握する防災マップの作成等、地域防災力の強化に努める。	防災リーダー指導育成研修会を4回、女性のための防災研修会を2回実施した。	防災リーダーの育成	防災リーダーの育成	防災リーダーの育成	防災リーダーの育成	登録予定人数		
										初期値	年間0名	毎年度当初
										現状値	年間72名	R3
					年間72名	年間80名	年間80名	年間80名	年間80名	最終目標値	年間80名	毎年度末

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名	担当課	推進方針	各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度
74	・防災リーダー登録者のフォローアップ研修	8-2 地域防災力の強化を支える人材の育成	防災企画課	実効性のある自主防災組織づくりを促進するため、地域で中心的な役割を担う防災リーダーの育成に努めるとともに、災害時に女性の意見が反映されるよう、女性の参画を促進する。また、防災研修会や防災訓練を積極的に推進し、防災知識や意識の向上を図り、地域における危険箇所や要配慮者を把握する防災マップの作成等、地域防災力の強化に努める。	新型コロナウイルス感染症のまん延により、研修会の実施を断念した。	フォローアップ研修の実施	フォローアップ研修の実施	フォローアップ研修の実施	フォローアップ研修の実施	研修会開催回数		
										初期値	年間0回	毎年度当初
										現状値	年間0回	R3
					年間0回	年間1回	年間3回	年間3回	年間3回	最終目標値	①年間1回 ②年間3回	①隔年(～R4) ②毎年度末(R5～)
75	・地区防災計画のアフターフォロー（再掲）	8-2 地域防災力の強化を支える人材の育成	地域防災課	実効性のある自主防災組織づくりを促進するため、地域で中心的な役割を担う防災リーダーの育成に努めるとともに、災害時に女性の意見が反映されるよう、女性の参画を促進する。また、防災研修会や防災訓練を積極的に推進し、防災知識や意識の向上を図り、地域における危険箇所や要配慮者を把握する防災マップの作成等、地域防災力の強化に努める。	新型コロナウイルスの感染拡大により研修会は実施困難であるため、電話連絡、個別訪問を含めたアフターフォローを、対象の全62自治会に実施した。	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画のアフターフォローの実施	地区防災計画アフターフォロー実施率		
										初期値	0%	毎年度当初
										実績値	100%	R3
					100%	100%	100%	100%	100%	最終目標値	100%	毎年度末
76	・地籍調査事業	8-2 地籍調査の推進	地籍調査課	国土調査法に基づき土地一筆毎の調査を行い、地籍の明確化を図るため、地籍調査を推進する。被災した場合、市内の復旧に土地境界等の情報を活用する。	地籍調査	地籍調査	地籍調査	地籍調査	地籍調査	地籍調査の推進		
										初期値	49.02%	R2
										現状値	49.33%	R3
					49.33%	49.64%	50.06%	50.44%	50.85%	最終目標値	100%	R13
77	・消防施設等整備事業	8-3 文化財の特性に応じた防火対策の推進	消防本部警防課	周囲の消防水利の有無等を踏まえ、必要に応じて耐震性を有する貯水槽の整備を推進する。	新設耐震性貯水槽設置（2基：100㎥・60㎥）	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽の整備促進	耐震性貯水槽設置充足率		
										初期値	77.7%	H24
										現状値	90.6%	R3
					90.6%	92.1%	93.5%	95.0%	96.4%	最終目標値	100%	R10

【別表３】令和４年度見直しによる追加・変更点一覧

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名		各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度	理　　由
1	・建築物耐震化支援事業	1-1、2-4、3-1	改訂前	耐震診断 80戸 耐震補強設計･改修 8戸 耐震ｼｪﾙﾀｰ設置 1件	耐震診断 100戸 耐震補強設計･改修 10戸 耐震ｼｪﾙﾀｰ設置 1件	耐震診断 100戸 耐震補強設計･改修 10戸 耐震ｼｪﾙﾀｰ設置 1件	耐震診断 100戸 耐震補強設計･改修 10戸 耐震ｼｪﾙﾀｰ設置 1件	耐震診断 100戸 耐震補強設計･改修 10戸 耐震ｼｪﾙﾀｰ設置 1件	最終目標値	221戸	R7	○変更内容 令和４年度以降における木造住宅耐震診断の実施件数(指標)の修正。
				181戸	191戸	201戸	211戸	221戸				
		住宅及び民間建築物の耐震化の促進	改訂後	耐震診断 55戸 耐震補強設計･改修 2戸 耐震ｼｪﾙﾀｰ設置 0件	耐震診断 80戸 耐震補強設計･改修 7戸 耐震ｼｪﾙﾀｰ設置 1件	耐震診断 100戸 耐震補強設計･改修 10戸 耐震ｼｪﾙﾀｰ設置 1件	耐震診断 100戸 耐震補強設計･改修 10戸 耐震ｼｪﾙﾀｰ設置 1件	耐震診断 100戸 耐震補強設計･改修 10戸 耐震ｼｪﾙﾀｰ設置 1件	最終目標値	212戸	R7	○変更理由 総合的に判断し、優先度の見直しを行ったため。
				175戸	182戸	192戸	202戸	212戸				
2	・緑が丘スポーツ公園整備事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2	改訂前	野球場、テニスコート、船出広場等の前期工事に係る実施設計を行うと共に、取壊し工事の一部を発注予定	取壊し工事及び再整備工事実施	取壊し工事及び再整備工事実施	再整備工事実施	―	最終目標値	100%	R6	○変更内容 令和４年度及び令和５年度における重要事業指標（ＫＰＩ）及び目標値の変更。
				0%	50%	75%	100%	―				
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進	改訂後	関係機関と協議を行い実施設計をとりまとめるとともに、野球場、テニスコートA、船出広場の取壊し工事を実施した。	取壊し工事及び再整備工事実施	取壊し工事及び再整備工事実施	再整備工事実施	―	最終目標値	100%	R6	○追加理由 こうふ未来創り重点プロジェクトＮＥＸＴと同様の指標及び目標値とするため変更した。
				0%	24%	47%	100%	―				

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名		各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度	理　　由
3	・橋りょう長寿命化修繕事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2	改訂前	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託4件 橋梁補修工事（2橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託5件 橋梁補修工事（4橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託4件 橋梁補修工事（4橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託4件 橋梁補修工事（7橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託4件 橋梁補修工事（7橋）	最終目標値	45橋	令和7年度以降 取組予定未定	○変更内容 令和４年度以降における橋梁長寿命化修繕実施件数(指標)の修正。
				30橋	34橋	38橋	45橋	52橋				
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進	改訂後	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託6件 橋梁補修工事（2橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託5件 橋梁補修工事（4橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託1件 橋梁補修工事（2橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託9件 橋梁補修工事（6橋）	橋梁長寿命化修繕設計業務委託 外委託4件 橋梁補修工事（5橋）	最終目標値	42橋	令和7年度以降 取組予定未定	○変更理由 資材の制作に時間がかかり、工期が延長となった橋りょうがあったことなどから、長寿命化修繕計画全体を見直した。 また、R5年度国庫補助金の交付額に合わせ、実施可能な事業内容への変更。
				30橋	34橋	36橋	42橋	47橋				
4	・道路維持管理事業	1-1、1-4、2-1 2-2、2-3、3-1 5-1、5-2、5-3 5-4、6-3、6-4 7-2	改訂前	道路ストック総点検に伴う舗装修繕調査委託 道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（1件）	道路ストック総点検に伴う舗装修繕調査委託 道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（4件）	道路ストック総点検に伴う舗装修繕調査委託 道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（5件）	道路ストック総点検に伴う舗装修繕調査委託 道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（5件）	道路ストック総点検に伴う舗装修繕調査委託 道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（5件）	最終目標値	100%	毎年度末	○変更内容 令和４年度以降における舗装修繕実施率(指標)の修正。
				100%	100%	100%	100%	100%				
		様々な被害を想定した公共構造物の耐震化等の推進	改訂後	道路ストック総点検に伴う舗装修繕調査委託 道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（1件）	道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（2件）	道路ストック総点検に伴う舗装修繕工事（2件）	道路ストック(舗装)点検業務委託	舗装修繕計画更新業務委託	最終目標値	100%	毎年度末	○変更理由 点検結果に基づき、舗装修繕計画を見直した。 前回点検から１０年が経過し、新たに点検が必要となったため、これに伴い整備計画の更新を追加。
				100%	100%	100%	100%	100%				

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名		各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度	理　　由
7	・緑が丘スポーツ公園整備事業（再掲）	1-1、1-2、1-3 1-4、1-5、2-2 2-3、2-4、5-3	改訂前	野球場、テニスコート、船出広場等の前期工事に係る実施設計を行うと共に、取壊し工事の一部を発注予定	取壊し工事及び再整備工事実施	取壊し工事及び再整備工事実施	再整備工事実施		最終目標値	100%	R6	○変更内容 重要事業指標（ＫＰＩ）及び目標値の変更。
				0%	50%	75%	100%	―				
		ヘリポートの確保等の推進	改訂後	関係機関と協議を行い実施設計をとりまとめるとともに、野球場、テニスコートA、船出広場の取壊し工事を実施した。	取壊し工事及び再整備工事実施	取壊し工事及び再整備工事実施	再整備工事実施		最終目標値	100%	R6	○追加理由 こうふ未来創り重点プロジェクトＮＥＸＴと同様の指標及び目標値とするため変更した。
				0%	24%	47%	100%	―				
10	・子どもBOUSAI教育こうふ	1-1、1-2、1-3 2-7、4-2、7-1 7-2	改訂前	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	最終目標値	年間36回	毎年度末	○変更内容 令和５年度以降における子どもBOUSAI教育こうふの実施回数(指標)の修正。
				年間36回	年間36回	年間36回	年間36回	年間36回				
		住民参加型の訓練及び研修会等の実施	改訂後	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	子どもBOUSAI教育こうふの実施	最終目標値	①年間36回 ②年間43回	①毎年度末(～R4) ②毎年度末(R5～)	○変更理由 令和４年度まで公立小中学校を対象として実施していたが、令和５年度から対象を広げ、国立、私立小中学校においても実施していくこととしたため。
				年間31回	年間36回	年間43回	年間43回	年間43回				

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名		各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度	理　　由
15	・市営住宅長寿命化改良事業	1-1、2-1、6-3	改訂前	市営住宅長寿命化計画に基づき、南西団地１号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化計画に基づき、南西団地２号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化計画に基づき、上町住宅１号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化計画に基づき、後屋団地１号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化計画に基づき、後屋団地３号棟等の改修を実施	最終目標値	100%	R11	○変更内容 令和４年度における市営住宅長寿命化改良工事実施率(指標)の修正。
				8%	21%	36%	46%	56%				
		様々な被害を想定した市営住宅の長寿命化等の推進	改訂後	・南西団地１号棟外壁他改修工事 ・南西団地３号棟外壁他改修工事	市営住宅長寿命化計画に基づき、南西団地２号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化計画に基づき、南西団地７号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化計画に基づき、後屋団地１号棟等の改修を実施	市営住宅長寿命化計画に基づき、後屋団地３号棟等の改修を実施	最終目標値	100%	R11	○変更理由 総合的に判断し、優先度を検討する中で、長寿命化計画を見直したため。
				8%	16%	36%	46%	56%				
18	・建築物耐震化支援事業（再掲）	1-1、2-4、3-1 5-3、6-3、7-1	改訂前	耐震診断 25件 耐震設計　7件 耐震改修　7件 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修 50件	耐震診断 40件 耐震設計　3件 耐震改修　7件 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修 50件	耐震診断 19件 耐震設計　7件 耐震改修　8件 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修 50件	耐震設計　7件 耐震改修　7件 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修 50件	耐震設計　7件 耐震改修　7件 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修 50件	最終目標値	70件　/　276件	R7	○変更内容 令和４年度以降における避難路遠藤建築物耐震化件数及びブロック塀等耐震改修件数の修正。
				41件　/　76件	48件　/　126件	56件　/　176件	63件　/　226件	70件　/　276件				
		避難路沿道建築物等の耐震化の促進	改訂後	耐震診断 14件 耐震設計　1件 耐震改修　3件 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修 17件	耐震診断 20件 耐震設計　3件 耐震改修　5件 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修 25件	耐震診断 21件 耐震設計　1件 耐震改修　5件 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修 50件	耐震設計　7件 耐震改修　7件 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修 50件	耐震設計　7件 耐震改修　7件 ﾌﾞﾛｯｸ塀等耐震改修 50件	最終目標値	61件　/　218件	R7	○変更理由 総合的に判断し、優先度の見直しを行ったため。
				37件　/　43件	42件　/　68件	47件　/　118件	54件　/　168件	61件　/　218件				

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名		各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度	理　　由
32	・女性、乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品の維持・更新	1-5、2-1、2-2 2-5、2-7、2-8、 6-4	改訂前	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつ等のの更新	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつ等のの更新	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつ等のの更新	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつ等のの更新	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつ等のの更新	最終目標値	年間2回	毎年度末	○変更内容 令和４年度以降における取組内容の修正。
				年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回				
		避難所等への公的備蓄の促進(資機材、非常食の確保)	改訂後	粉ミルク、液体ミルクの更新を実施した。	粉ミルク、液体ミルク、紙おむつの更新	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつの更新	粉ミルク、液体ミルク、紙おむつの更新	粉ミルク、液体ミルク、生理用品、紙おむつの更新	最終目標値	年間2回	毎年度末	○変更理由 各年度で購入する備蓄品に修正したため。
				年間2回	年間2回	年間2回	年間2回	年間2回				
34	・配水施設等更新事業	2-1、2-4、2-7 2-8、3-1、6-2 7-1	改訂前	湯村山隧道配水池更新 北部第2送水池事業用地取得	〃	中区配水池更新 北部第２ポンプ場改良 北部第２ポンプ場改良 施工管理業務委託 善光寺第１配水池事業用地取得	中区配水池更新 北部第２ポンプ場改良 北部第２ポンプ場改良 施工管理業務委託 善光寺第１配水池改良 高区配水池更新基本設計	中区配水池更新 北部第２ポンプ場改良 善光寺第１配水池改良 高区配水池更新詳細設計	最終目標値	95.83%	R9	○変更内容 令和４年度以降における取組内容の修正。
				85.08%	85.08%	85.08%	85.08%	92.26%				
		上水道施設の耐震化の推進	改訂後	・中区配水池更新詳細設計(繰越) ・北部第2ポンプ場事業用地取得	・湯村山隧道配水池更新(繰越)	・中区配水池更新	・中区配水池更新 ・北部第2ポンプ場改良	・中区配水池更新 ・北部第2ポンプ場改良	最終目標値	95.83%	R11	○変更理由 配水施設更新計画の見直しにより、各施設の実施年度及び最終目標年度を変更したため。
				85.08%	85.08%	85.08%	85.08%	85.08%				

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名		各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度	理　　由
36	・城東三丁目敷島線整備事業 （伊勢工区Ⅰ期）	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	改訂前	・詳細設計	・用地測量・補償算定	・用地買収	・用地買収 ・工事施工	・用地買収 ・工事施工	最終目標値	100%	R10	○変更内容 工事施工期間の変更。
				2%	5%	20%	40%	63%				
		緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進	改訂後	・詳細設計	・用地測量・補償算定	・用地買収	・用地買収	・用地買収 ・工事施工	最終目標値	100%	R10	○追加理由 事業計画の見直しにより、各施設工事施工期間を変更したため。
				2%	5%	20%	40%	63%				
38	・住吉四丁目善光寺線整備事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	改訂前	事業認可申請	詳細設計	用地測量、補償算定	用地測量、補償算定	用地買収	最終目標値	100%	R10	○変更内容 令和６年度における取組内容の修正。
				1%	2%	3%	7%	30%				
		緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進	改訂後	住吉四丁目善光寺線のうち、整備優先路線・工区である「善光寺工区」を事業化した。	詳細設計	用地測量、補償算定	用地買収、補償算定	用地買収	最終目標値	100%	R10	○変更理由 用地取得に伴う交渉期間を長く確保するよう、山梨県からの指摘があったため及び事業見直しのため。
				1%	2%	3%	7%	30%				

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名		各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度	理　　由
39	・高畑町昇仙峡線整備事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	改訂前	事業認可申請	詳細設計	用地測量、補償算定	用地測量、補償算定	用地買収	最終目標値	100%	R10	○変更内容 令和６年度における取組内容の修正。
				1%	2%	3%	6%	40%				
		緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進	改訂後	高畑町昇仙峡線のうち、整備優先路線・工区である「池田工区」を事業化した。	詳細設計	用地測量	用地買収、補償算定、用地測量	用地買収、補償算定、用地測量	最終目標値	100%	R10	○変更理由 用地取得に伴う交渉期間を長く確保するよう、山梨県からの指摘があったため及び事業見直しのため。
				1%	2%	3%	6%	40%				
41	・市道新設改良事業	2-1、2-2、3-1 5-3、6-3	改訂前	・和田平東線整備 ・富士見中線整備 ・宿・下曽根線整備	・和田平東線整備 ・宿・下曽根線整備	・宿・下曽根線整備	・朝日荒川線	・中上今井線整備 ・浜下曽根線整備 ・朝日荒川線	最終目標値	100%	毎年度末	○変更内容 令和４年度に実施する「和田平東線整備」を延長することとした。
				100%	100%	100%	100%	100%				
		緊急輸送路となる幹線道路網の整備の推進	改訂後	・和田平東線整備 ・富士見中線整備 ・宿・下曽根線整備	・和田平東線整備 ・宿・下曽根線整備	・和田平東線整備 ・宿・下曽根線整備	・和田平東線整備 ・朝日荒川線 ・浜下曽根線整備 ・宿・下曽根線整備	・和田平東線整備 ・中上今井線整備 ・浜下曽根線整備 ・朝日荒川線	最終目標値	100%	毎年度末	○変更理由 用地取得が難航したことから、道路整備計画を変更したため。
				54%	100%	100%	100%	100%				

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名		各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度	理　　由
60	・多文化共生推進事業(再掲)	2-8、4-2	改訂前	市内の大学や専門学校等の留学生を対象とした防災教室の実施 年間2回	市内の大学や専門学校等の留学生を対象とした防災教室の実施 年間2回	市内の大学や専門学校等の留学生を対象とした防災教室の実施 年間2回	市内の大学や専門学校等の留学生を対象とした防災教室の実施 年間2回	市内の大学や専門学校等の留学生を対象とした防災教室の実施 年間2回	最終目標値	100%	毎年度末	○変更内容 令和５年度以降の取組内容を修正し、対象に「市内に居住する外国人」を加えた。
		外国人住民の防災意識向上のための普及啓発	改訂後	留学生等の市民を対象とした防災教室の実施 年間2回	市内の大学や専門学校等の留学生を対象とした防災教室の実施 年間2回	大学などの留学生や市内に居住する外国人を対象とした防災教室の実施 年間2回	大学などの留学生や市内に居住する外国人を対象とした防災教室の実施 年間2回	大学などの留学生や市内に居住する外国人を対象とした防災教室の実施 年間2回	最終目標値	100%	毎年度末	○変更理由 啓発の対象を、留学生以外にも広げる必要があるため。
71	・環境教育	8-1	改訂前	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年１２回実施し、意識啓発を図る。 年間12回	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年１２回実施し、意識啓発を図る。 年間12回	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年１２回実施し、意識啓発を図る。 年間12回	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年１２回実施し、意識啓発を図る 年間12回	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年１２回実施し、意識啓発を図る。 年間12回	最終目標値	年間12回	毎年度末	○変更内容 令和６年度以降における環境学習講演会の実施回数(指標)の修正。
		海岸漂着物等に関する対策	改訂後	環境学習講演会を幼稚園・小学校等で15回実施し、海洋生物の生態や海洋ごみ問題について意識啓発を図った。 年間15回	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年１２回実施し、意識啓発を図る。 年間12回	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年１２回実施し、意識啓発を図る。 年間12回	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年１５回実施し、意識啓発を図る 年間15回	プラスチックごみを含めた海洋漂着物等の影響に関する環境学習講演会を年１５回実施し、意識啓発を図る。 年間15回	最終目標値	①年間12回 ②年間15回	①毎年度末(～R5) ②毎年度末(R6～)	○変更理由 新型コロナウイルス感染症が第５類移向に伴い、講演会開催回数を増やしていくため。

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名		各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度	理　　由
74	・防災リーダー登録者のフォローアップ研修	8-2	改訂前	フォローアップ研修の実施	フォローアップ研修の実施	―	フォローアップ研修の実施	―	最終目標値	年間1回	隔年	○変更内容 R5年度より、隔年で実施していたフォローアップ研修を毎年度、3回実施することとした。
				年間１回	年間１回	―	年間１回	―				
		地域防災力の強化を支える人材の育成	改訂後	新型コロナウイルス感染症のまん延により、研修会の実施を断念した。	フォローアップ研修の実施	フォローアップ研修の実施	フォローアップ研修の実施	フォローアップ研修の実施	最終目標値	①年間1回 ②年間3回	①隔年(～R4) ②毎年度末(R5～)	○変更理由 防災リーダーの知識や技能の維持強化により地域防災力の向上を図るため。
				年間0回	年間1回	年間3回	年間3回	年間3回				
30 (新規)	・処理場等施設耐水化事業	1-3	改訂前									
		下水道施設の耐水化の推進	改訂後	甲府市浄化センター等耐水化計画の策定	－	②甲府市浄化センター等耐水化実施設計	②甲府市浄化センター等耐水化工事及び実施設計	②甲府市浄化センター等耐水化実施設計	最終目標値	100%	未定	○追加理由 R3年度に初めて耐水化計画の策定をしており、今回の修正は計画内容を反映させたもの。 また、国土交通省社会資本整備事業において耐水化事業は重点項目となっていることから、重点事業に修正する。
				－	－	－	18%	18%				

No.	事業名又は取組名	起きてはならない最悪の事態 施策名		各年度の取組内容 2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	重要事業指標(KPI)	指標値	年度	理　　由
54 (新規)	・処理場等施設耐水化事業（再掲）	2-1、2-7、3-1 6-2	改訂前									
		上下水道施設の耐水化の推進	改訂後	甲府市浄化センター等耐水化計画の策定	ー	②甲府市浄化センター等耐水化実施設計	②甲府市浄化センター等耐水化工事及び実施設計	②甲府市浄化センター等耐水化実施設計	最終目標値	100%	未定	○追加理由 R3年度に初めて耐水化計画の策定をしており、今回の修正は計画内容を反映させたもの。 また、国土交通省社会資本整備事業において耐水化事業は重点項目となっていることから、重点事業に修正する。
				－	－	－	18%	18%				